

— NPM企業財務データサービス —

データ提供仕様書

※ 本資料は、「NPM企業財務データ」の仕様書です。提供する各種加工データは、信頼できると思われるデータソースから、十分な注意を払い、加工・作成しておりますが、その完全性・正確性を保証するものではありません。また、本情報の利用によって生じた直接的又は間接的な損害については、その内容、態様の如何を問わず、弊社はその一切の責任を負うものではありません。

2021年4月

株式会社金融データソリューションズ

「NPM 企業財務データサービス」 データ提供仕様書

株式会社 金融データソリューションズ

本資料は、「NPM企業財務データサービス」のデータ仕様です。

ご提供形態	<p>データ分類別に 9 種類の Excel ファイルを CD-ROM or DVD-ROM にてご提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 1 ファイルに収録されるデータ行数が大変多いため、Excel2007 のファイル形式でのご提供になります。ご利用は Excel2007 以上のバージョンをお願いします。 ※ 「4, 投資指標+財務元データ」と「8, 成長性ファクター」は、容量が非常に大きいため、それぞれ 4 個、2 個の Excel ファイルに分割して収録しています。従いまして、提供する Excel ファイルの数は、合計で 13 ファイルになります。
ご提供データ	<ol style="list-style-type: none"> 1, 企業余剰利益+修正項目 :「1_企業余剰利益+修正項目.xlsx」 <ul style="list-style-type: none"> ※ 企業余剰利益関連データ+営業権などの修正計算項目を、連結優先で直近 10 期分、決算期横並び方式で収録。対象は、金融除く上場全企業（但し、外株・カンツリーファンド・ETF・JREIT・ETN・ADR 等は除く）。 2, 企業余剰利益(決算期横並び版) :「2_企業余剰利益(決算期横並び版).xlsx」 <ul style="list-style-type: none"> ※ 企業余剰利益関連データを、連結優先で直近 10 期分、決算期横並び方式で収録。対象は、金融除く上場全企業で、直近月末時点で上場している企業（但し、外株・カンツリーファンド・ETF・JREIT・ETN・ADR 等は除く）。 3, リース関連+短期金融資産データ :「3_リース関連+短期金融資産データ.xlsx」 <ul style="list-style-type: none"> ※ リース関連注記項目と短期金融資産項目（一般・金融で項目数は異なる）を、連結優先で直近 10 期分、決算期横並び方式で収録。対象は、上場全企業（但し、外国株式・カンツリーファンド・ETF・ETN・ADR 等は除く）。 4, 投資指標+財務元データ :「4_投資指標+財務元データ_NOXX.xlsx」 <ul style="list-style-type: none"> ※ 投資指標とその計算元となる財務ローデータを、直近 120 ヶ月分、データ日付縦並び方式で収録。対象は、上場全企業（但し、外国株式・カンツリーファンド・ETF・ETN・ADR 等は除く）。 5, セグメントデータ :「5_セグメントデータ.xlsx」 <ul style="list-style-type: none"> ※ 事業セグメントごとの「売上高」など 8 項目を、直近 10 期分、決算期横並び方式で収録。対象は、上場一般事業会社で連結セグメントを発表している企業。 6, 予想利益改訂データ :「6_予想利益改訂データ.xlsx」 <ul style="list-style-type: none"> ※ 財務項目（実績+予想）を、単独・連結別で直近 12 期分、決算期横並び方式で収録。対象は、上場全企業（但し、外国株式・カンツリーファンド・ETF・ETN・ADR 等は除く）。 7, 成長性指標・持株比率関連データ :「7_成長性指標・持株比率関連データ.xlsx」 <ul style="list-style-type: none"> ※ 直近における予想利益変動、長期成長性、及び直近期の主体別持株比率（開示企業のみ）を収録。対象は、上場全企業（但し、外国株式・カンツリーファンド・ETF・ETN・ADR 等は除く）。 8, 成長性ファクター :「8_成長性ファクター_NOXX.xlsx」 <ul style="list-style-type: none"> ※ 予想利益変動・長期成長性（7で算出）、PEG レシオ・外人持株比率の標準化値を収録（月次収録）。対象は月末時点の上場全企業（但し、外国株式・カンツリーファンド・ETF・ETN・ADR 等は除く）+業種。 9, 銘柄マスター :「9_銘柄マスター.xlsx」 <ul style="list-style-type: none"> ※ 上記1～8の収録対象となっている企業について、銘柄属性を収録。

1、企業余剰利益＋修正項目

ファイル名	「1_企業余剰利益＋修正項目.xlsx」 (Excel2007 のファイル形式)
収録期間	連結優先で直近 10 期分、本決算実績ベース ※ SEC 基準と日本基準は SEC 基準優先。
収録企業	金融除く上場全企業 (但し、外株・カントリーファンド・ETF・JREIT・ETN・ADR 等は除く) ※ 倒産や過去の被合併企業も含む。日銀など財務データ未収録企業は除く。 ※ 連続した 2 期の財務データが存在し、企業余剰利益が計算可能な企業が対象。
収録形式	企業余剰利益＋修正項目を 10 期縦並びで収録 ※ 企業余剰利益関連データ＋営業権などの修正計算項目。
データソース	有価証券報告書データ(一般事業会社、単独＋連結) マクロ、指数 …… リスクプレミアム算出に使用 NPMの銘柄属性データ NPMの市場関連データ …… 普通株時価総額取得用 NPMのリスクモデルデータ …… β 値取得用
注意点	1 データ無し(NA)は “.”。 2 「証券コード」、「決算期」の順でソート済み。 3 「証券コード」については、2021 年 3 月末における証券コード(上場廃止銘柄については上場廃止直前の月末における証券コード)を、一律で収録。 (証券コード変更などの影響を排除するため)

データフォーマット

データ名称	データ長	単位	備考
銘柄 ID	12		NPM関連データ用の銘柄 ID (12 桁)。 「J00」＋「会社コード」＋「空白 1 個」＋「0」。
会社コード	7		7 桁コード。
証券コード	4		【第 1KEY】
銘柄名	30 (15 文字)		
主市場	4 (2 文字)		NPM 定義の厚生年金基金基準主市場。
東証業種名	6 (3 文字)		東証 33 業種。
連単の別	4 (2 文字)		「単独」 or 「連結」。
連結基準	4 (2 文字)		「日本」 or 「SEC」 or 「IFRS」、単独は空白。
税効果会計	2 (1 文字)		「採」は税効果会計採用または一部採用。 空白は収録無し。
決算期	6		【第 2KEY】 yyyyymm の形式。
決算月数	2	[ヶ月]	1～17。

企業余剰利益	可変長	[百万円]	NOPAT－資本費用。
NOPAT	(同上)	[百万円]	(計算方法の説明を参照)。
資本費用	(同上)	[百万円]	期首期末平均 Capital×WACC。
企業余剰利益スプレッド	(同上)	[%]	企業余剰利益÷期首期末平均 Capital。
ROIC	(同上)	[%]	NOPAT÷期首期末平均 Capital。
WACC	(同上)	[%]	加重平均資本コスト。
株主資本コスト	(同上)	[%]	リスクフリーレート+株式リスクプレミアム。
リスクフリーレート	(同上)	[%]	財務省発表の10年国債金利。
β値	(同上)		NPMの対配当込み TOPIX ファンダメンタルβ値。
リスクプレミアム	(同上)	[%]	株式期待収益率－安全資産収益率。
時価総額	(同上)	[百万円]	普通株式ベース時価総額。
税引後負債コスト	(同上)	[%]	(支払利息/期首期末平均有利子負債)×(1－税率)。
有利子負債	(同上)	[百万円]	(計算方法の説明を参照)。
Capital	(同上)	[百万円]	(計算方法の説明を参照)。
市場付加価値	(同上)	[百万円]	時価総額+有利子負債－Capital(期末ベース)。
修正企業余剰利益	(同上)	[百万円]	修正NOPAT－修正資本費用。
修正NOPAT	(同上)	[百万円]	{営業利益+受取利息配当金－期首期末平均研究開発費/5年－減価償却費(リース資産)+営業権の前期比減少幅+貸倒損失(マイナス値)－期首期末平均有価証券の期初国庫短期証券3ヶ月レート運用の運用益(決算期変更考慮)}×(1－実効税率)±調整項目。 欠損値項目は0として計算。
修正Capital	(同上)	[百万円]	Capital+研究開発費+リース資産+営業権－貸倒引当金(マイナス値)－有価証券－建設仮勘定。 欠損値項目は0として計算。
研究開発費	(同上)	[百万円]	有価証券報告書の「研究開発活動」欄に記載した研究開発費。
リース資産	(同上)	[百万円]	所有権移転外ファイナンスリース(借手側)に係る未経過リース料期末残高相当額+オペレーティングリース取引(借手側)に係る未経過リース料期末残高相当額。いずれも欠損値の場合は「」を収録。
営業権	(同上)	[百万円]	有償で取得した営業権。
貸倒引当金	(同上)	[百万円]	流動資産、投資その他の資産の控除項目(マイナス値)。いずれも欠損値の場合は「」を収録。国際会計基準(IFRS)は未収録。
有価証券	(同上)	[百万円]	流動資産の中の有価証券。売買目的有価証券および一年内に満期の到来する有価証券。担保差入有価証券を含む。国際会計基準(IFRS)では流動資産中の「売買可能金融資産」。
建設仮勘定	(同上)	[百万円]	設備等の建設・購入のための支出金、手付金、前渡金、保管中の機械等。国際会計基準(IFRS)では収録されないことがある。
減価償却費(リース資産)	(同上)	[百万円]	所有権移転外ファイナンスリース(借手側)の減価償却相当額。国際会計基準(IFRS)は未収録。
貸倒損失	(同上)	[百万円]	営業債権の貸倒損失および貸倒引当金繰入額の中で貸倒損失(マイナス値)のみ収録。

企業余剰利益の計算方法について

企業価値

$$\begin{aligned}
 &= \text{NOPAT}(\text{税引後営業利益、Net Operating Profit After Tax}) - \text{資本費用} \\
 &= \text{NOPAT} - \text{Capital}(\text{投下資本}) \times \text{WACC}(\text{加重平均資本コスト}) \\
 &= \text{NOPAT} - \text{Capital} \times \left(\text{株主資本コスト} \times \frac{\text{時価総額}}{\text{時価総額} + \text{有利子負債}} + \text{税引後負債コスト} \times \frac{\text{有利子負債}}{\text{時価総額} + \text{有利子負債}} \right)
 \end{aligned}$$

1, 各項目の簡易計算値の定義

NOPAT

$$\begin{aligned}
 &= (\text{営業利益} + \text{受取利息配当金}) \times (1 - \text{税率}) \\
 &\quad - \text{少数株主持分損益} - \text{連結調整勘定(のれん) 当期償却額} \\
 &\quad + \text{持分法による投資損益} + \text{為替換算調整額}
 \end{aligned}$$

※ 国際会計基準(IFRS)採用企業（営業利益が開示されているケース）

$$\begin{aligned}
 &= (\text{営業利益} + \text{受取利息配当金}) \times (1 - \text{税率}) \\
 &\quad - \text{非支配持分に帰属する当期利益} \\
 &\quad + \text{持分法による投資損益} + \text{為替換算調整額}
 \end{aligned}$$

※ 国際会計基準(IFRS)採用企業（営業利益が開示されていないケース）

$$\begin{aligned}
 &= (\text{税引前利益} + \text{金融費用} - \text{持分法による投資損益}) \times (1 - \text{税率}) \\
 &\quad - \text{非支配持分に帰属する当期利益} \\
 &\quad + \text{持分法による投資損益} + \text{為替換算調整額}
 \end{aligned}$$

- 計算項目はすべて年率換算済。
- 事業利益(営業利益+受取利息配当金)がマイナスの場合は、無税であると仮定。
- 1999年3月期以降の「連結調整勘定償却」は、資産の部に計上される「連結調整勘定」の償却分は注記項目中に、負債の部の計上される「連結調整勘定」の償却分は営業外収益中に記載されている。従って1999年3月期以降は、前者-後方でネット償却分を計算。
- 連結財務諸表規則の改正後は、「連結調整勘定償却」は「のれんの償却」で表示されている。
- 税率は、一律で実効税率を適用。1999年2月期までは49.98%、1999年3月期～2000年2月期までは46.36%、2000年3月期～2013年2月期までは40.87%、2013年3月期～2015年2月期までは38.01%、2015年3月期～2016年2月期までは35.64%、2016年3月期～2017年2月期までは33.06%、2017年3月期以降は30.86%、2019年3月期以降は30.62%。但し、将来の税率や適用のタイミングは、政策決定により変更される可能性がある。
- 国際会計基準(IFRS)では、のれんの償却が無い場合、NOPATの計算には含まない。

Capital

2006年4月期以前の決算期

$$\begin{aligned}
 &= \text{短期借入金} + \text{コマーシャル・ペーパー} + \text{1年以内返済長期借入金} \\
 &\quad + \text{1年以内償還社債} + \text{割引手形} + \text{固定負債} \\
 &\quad + \text{繰延税金負債残高(貸方-借方)} + \text{連結調整勘定(貸方-借方)} \\
 &\quad + \text{為替換算調整勘定(貸方-借方)} + \text{少数株主持分} + \text{自己資本}
 \end{aligned}$$

2006年5月期以降の決算期

$$\begin{aligned}
 &= \text{短期借入金} + \text{コマーシャル・ペーパー} + \text{1年以内返済長期借入金} \\
 &\quad + \text{1年以内償還社債} + \text{割引手形} + \text{固定負債} \\
 &\quad + \text{繰延税金負債残高(貸方-借方)} + \text{のれん(連結調整勘定)負債残高(貸方-借方)} \\
 &\quad + \text{為替換算調整勘定(貸方-借方)} + \text{純資産合計} - \text{新株予約権}
 \end{aligned}$$

※ 国際会計基準(IFRS)採用企業

$$= \text{短期借入金} + \text{コマーシャル・ペーパー} + \text{1年以内返済長期借入金} \\ + \text{1年以内償還社債} + \text{割引手形} + \text{非流動負債} \\ + \text{繰延税金負債残高(貸方-借方)} + \text{のれん負債残高(貸方-借方)} \\ + \text{為替換算調整勘定(貸方-借方)} + \text{非支配持分} + \text{親会社の所有者に帰属する持分合計}$$

- 企業余剰利益、資本費用、ROIC等を計算する際は、期首期末平均を使用。
- 繰延税金負債残高は、2000年3月期より前は注記項目中の「未払税金」-「前払税金」で代用。2000年3月期以降の繰延税金残高は、①流動資産、②固定資産、③流動負債、④固定負債に分離して表示されているが、④固定負債中の繰延税金は「固定負債」を別途加算しているため、③-(①+②)で算出。
- 連結調整勘定は1999年3月期を境にB/S上の表示場所が変更になった。1999年3月期より後の連結調整勘定の中で負債側に計上される場合は、「固定負債」に含まれるのでここでの計算には入れない。
- 連結財務諸表規則の改正後は、「連結調整勘定」は「のれん」(or「負ののれん」)で表示されている。
- 為替換算調整勘定は、2000年4月から始まる会計年度からは「資本の部」に集約されて記載されている。自己資本は別途加算するため、為替換算調整勘定が資本の部に記載されている場合(他に早期適用会社やSEC基準会社など)は、計算に入れない。
- 日本(SEC)基準における「割引手形」は、国際会計基準(IFRS)では借入金や社債の一部として計上されていることもあり、明示的に分離して表示されていないケースがある。

株主資本コスト

$$= \text{リスクフリーレート①} + \text{株式リスクプレミアム}$$

リスクフリーレート① = 各前期末の10年国債金利(財務省発表)

株式リスクプレミアム = β 値 × (期待収益率 - リスクフリーレート②)

期待収益率 = マーケットの上昇月の平均収益率と下落月の平均収益率の加重平均値(年率換算)

※ マーケットの平均収益率計算には、1977年7月～各前期末の配当込みTOPIX月次投資収益率(一部推定値)を用いた。ウェイトには、1977年7月～各前期末の上昇割合と下落割合を回帰によって推定したものを用いた。

リスクフリーレート② = 1977年7月～各前期末の10年国債金利(財務省発表)

※ 但し、1986年6月以前は10年国債金利が未発表のため9年国債金利(財務省発表)で代用。

β 値 = 前期末時点の対配当込みTOPIXファンダメンタル β 値(NPMで計算)

- 各項目は前期末(月末ベース)の値を使用。

税引後負債コスト

$$= \text{支払利息} / \text{期首期末平均有利子負債} \times (1 - \text{税率})$$

- 支払利息は、「支払利息割引料」から「売上割引」などの利子支払いに直接関与しない項目を除いたもの。
- 有利子負債は期首期末平均値を使用。
- 税率は一律で実効税率を使用(NOPAT参照)。

時価総額

$$= \text{前期末の普通株式ベースの時価総額}$$

有利子負債

$$= \text{短期借入金} + \text{コマーシャル・ペーパー} + \text{1年以内返済予定の長期借入金} \\ + \text{1年以内償還予定の社債} + \text{長期借入金} + \text{社債} + \text{受取手形割引高}$$

- WACC算出時は、期首期末平均を使用。
- 日本(SEC)基準における「受取手形割引高」は、国際会計基準(IFRS)では借入金や社債の一部として計上されていることもあり、明示的に分離して表示されていないケースがある。

2, その他の条件等

- 各種財務データは連結優先のデータを使用。連結決算未発表会社は単独データを用いた。
- 連結において、日本基準と SEC 基準の両方を発表している会社は SEC 基準を採用、国際会計基準(IFRS)と日本基準(SEC 基準)の両方を発表している会社(=IFRS 移行 1 期目などに多い)は日本基準(SEC 基準)を採用した。
- 国際会計基準(IFRS)のみを発表している会社/決算期、あるいは 2013 年 3 月期以降の国際会計基準(IFRS)発表企業は、国際会計基準(IFRS)にて各種計算を実施。2021 年 3 月末現在、国際会計基準(IFRS)にて収録している会社/決算期は以下のとおり。

・6779	日本電波工業	2010 年 3 月期以降	・7741	HOYA	2011 年 3 月期以降
・8053	住友商事	2011 年 3 月期以降	・5202	日本板硝子	2012 年 3 月期以降
・2432	ディーエヌエー	2013 年 3 月期以降	・2768	双日	2013 年 3 月期以降
・2914	日本たばこ産業	2013 年 3 月期以降	・6754	アンリツ	2013 年 3 月期以降
・8923	トーセイ	2013 年 11 月期以降	・3659	ネクソン	2013 年 12 月期以降
・4519	中外製薬	2013 年 12 月期以降	・4755	楽天	2013 年 12 月期以降
・5201	旭硝子	2013 年 12 月期以降	・4502	武田薬	2014 年 3 月期以降
・4503	アステラス薬	2014 年 3 月期以降	・4528	小野薬	2014 年 3 月期以降
・4565	そーせいG	2014 年 3 月期以降	・4568	第一三共	2014 年 3 月期以降
・7752	リコー	2014 年 3 月期以降	・8001	伊藤忠	2014 年 3 月期以降
・8002	丸紅	2014 年 3 月期以降	・8031	三井物産	2014 年 3 月期以降
・8058	三菱商事	2014 年 3 月期以降	・8133	エネクス	2014 年 3 月期以降
・9984	ソフトバンク	2014 年 3 月期以降	・9983	ファーストリテ	2014 年 8 月期以降
・2413	エムスリー	2015 年 3 月期以降	・3397	トリドール	2015 年 3 月期以降
・4217	日立化成	2015 年 3 月期以降	・4324	電通	2015 年 3 月期以降
・4523	エーザイ	2015 年 3 月期以降	・4536	参天薬	2015 年 3 月期以降
・4689	ヤフー	2015 年 3 月期以降	・4739	CTC	2015 年 3 月期以降
・4902	コニカミノルタ	2015 年 3 月期以降	・5486	日立金属	2015 年 3 月期以降
・6305	日立建機	2015 年 3 月期以降	・6501	日立製作所	2015 年 3 月期以降
・6581	日立工機	2015 年 3 月期以降	・6702	富士通	2015 年 3 月期以降
・6724	エプソン	2015 年 3 月期以降	・6756	日立国際電気	2015 年 3 月期以降
・6796	クラリオン	2015 年 3 月期以降	・6902	デンソー	2015 年 3 月期以降
・6988	日東電	2015 年 3 月期以降	・7229	ユタカ技研	2015 年 3 月期以降
・7251	ケーヒン	2015 年 3 月期以降	・7267	本田技研工業	2015 年 3 月期以降
・7274	ショーワ	2015 年 3 月期以降	・7296	エフ・シー・シー	2015 年 3 月期以降
・7298	八千代工業	2015 年 3 月期以降	・8036	日立ハイテク	2015 年 3 月期以降
・9086	日立物流	2015 年 3 月期以降	・9766	コナミHD	2015 年 3 月期以降
・2160	GNIグループ	2015 年 12 月期以降	・2193	クックパッド	2015 年 12 月期以降
・3197	すかいらーく	2015 年 12 月期以降	・3680	ホットリンク	2015 年 12 月期以降
・6141	森精機	2015 年 12 月期以降	・2120	ネクスト	2016 年 3 月期以降
・3291	飯田GHD	2016 年 3 月期以降	・3853	インフォテリア	2016 年 3 月期以降
・5191	住友理工	2016 年 3 月期以降	・5938	LIXILグループ	2016 年 3 月期以降
・5989	エイチワン	2016 年 3 月期以降	・6471	日本精工	2016 年 3 月期以降
・6803	ティアック	2016 年 3 月期以降	・6857	アドバンテスト	2016 年 3 月期以降
・7230	日信工業	2016 年 3 月期以降	・7242	KYB	2016 年 3 月期以降

・7313	TSテック	2016年3月期以降	・7744	ノーリツ鋼機	2016年3月期以降
・8020	兼松	2016年3月期以降	・9433	KDDI	2016年3月期以降
・4845	フュージョン	2016年6月期以降	・6028	テクノプロHD	2016年6月期以降
・9028	ゼロ	2016年6月期以降	・4293	セプティーンHD	2016年9月期以降
・2427	アウトソーシング	2016年12月期以降	・2502	アサヒ	2016年12月期以降
・3673	ブロードリーフ	2016年12月期以降	・4452	花王	2016年12月期以降
・4578	大塚HD	2016年12月期以降	・5110	住友ゴム	2016年12月期以降
・6464	ツバキ・ナカシマ	2016年12月期以降	・7825	ダンロップスポーツ	2016年12月期以降
・6183	ベル24HD	2017年2月期以降	・8028	ユニー・ファミマ	2017年2月期以降
・2148	アイティメディア	2017年3月期以降	・2802	味の素	2017年3月期以降
・2928	RIZAPグループ	2017年3月期以降	・3679	じげん	2017年3月期以降
・4023	クレハ	2017年3月期以降	・4091	大陽日酸	2017年3月期以降
・4188	三菱ケミHD	2017年3月期以降	・4508	田辺三菱	2017年3月期以降
・5020	JXTGHD	2017年3月期以降	・5857	アサヒHD	2017年3月期以降
・6034	MRT	2017年3月期以降	・6201	豊田織	2017年3月期以降
・6448	ブラザー	2017年3月期以降	・6516	山洋電気	2017年3月期以降
・6594	日本電産	2017年3月期以降	・6701	NEC	2017年3月期以降
・6752	パナソニック	2017年3月期以降	・6869	シスメックス	2017年3月期以降
・7259	アイシン精機	2017年3月期以降	・7616	コロワイド	2017年3月期以降
・7731	ニコン	2017年3月期以降	・8015	豊田通商	2017年3月期以降
・9435	光通信	2017年3月期以降	・6172	メタックス	2017年8月期以降
・2170	LINK&M	2017年12月期以降	・2503	キリンHD	2017年12月期以降
・2587	サントリーBF	2017年12月期以降	・3938	LINE	2017年12月期以降
・4151	協和キリン	2017年12月期以降	・4235	ウルトラF-HD	2017年12月期以降
・4596	窪田製薬HD	2017年12月期以降	・5101	浜ゴム	2017年12月期以降
・6268	ナブテスコ	2017年12月期以降	・6376	日機装	2017年12月期以降
・6817	スミダ	2017年12月期以降	・8113	ユニチャーム	2017年12月期以降
・3086	Jフロント	2018年2月期以降	・3543	コメダ	2018年2月期以降
・6532	ペイカレント	2018年2月期以降	・8251	パルコ	2018年2月期以降
・2130	メンバーズ	2018年3月期以降	・2351	ASJ	2018年3月期以降
・2371	カカクコム	2018年3月期以降	・3185	夢展望	2018年3月期以降
・4005	住友化	2018年3月期以降	・4185	JSR	2018年3月期以降
・4203	住友ベーク	2018年3月期以降	・4506	大日住薬	2018年3月期以降
・4541	日医工	2018年3月期以降	・4543	テルモ	2018年3月期以降
・4555	沢井薬	2018年3月期以降	・6005	三浦工	2018年3月期以降
・6098	リクルートHD	2018年3月期以降	・6632	JVCKW	2018年3月期以降
・7278	エクセディ	2018年3月期以降	・7287	日本精機	2018年3月期以降
・7733	オリンパス	2018年3月期以降	・7779	サイバダイン	2018年3月期以降
・3978	マクロミル	2018年6月期以降	・3563	スシローHD	2018年9月期以降
・3769	GMOPG	2018年9月期以降	・3989	シアリングT	2018年9月期以降
・6191	エボラブルアジア	2018年9月期以降	・2174	GCA	2018年12月期以降
・2501	サッポロHD	2018年12月期以降	・2579	コカ・コーラBJH	2018年12月期以降
・4597	ソレイジア	2018年12月期以降	・4612	日本ペイントHD	2018年12月期以降
・4912	ライオン	2018年12月期以降	・6326	クボタ	2018年12月期以降
・6723	ルネサスエレクト	2018年12月期以降	・3387	クレリスHD	2019年2月期以降
・2282	日ハム	2019年3月期以降	・2897	日清食HD	2019年3月期以降
・3116	トヨタ紡織	2019年3月期以降	・3447	信和	2019年3月期以降
・3774	IJ	2019年3月期以降	・4114	日本触媒	2019年3月期以降

・4712 KeyHolder	2019年3月期以降	・4819 デジタルガレージ	2019年3月期以降
・5195 バンドー化学	2019年3月期以降	・5401 新日鉄住金	2019年3月期以降
・5411 JFE	2019年3月期以降	・5713 住友鋳	2019年3月期以降
・6089 ウィルグループ	2019年3月期以降	・6101 ツガミ	2019年3月期以降
・6113 アマダHD	2019年3月期以降	・6479 ミネベアミツミ	2019年3月期以降
・6503 三菱電	2019年3月期以降	・6555 MSコンサル	2019年3月期以降
・6586 マキタ	2019年3月期以降	・6806 ヒロセ電	2019年3月期以降
・6971 京セラ	2019年3月期以降	・7011 三菱重	2019年3月期以降
・7282 豊田合成	2019年3月期以降	・7593 VTホールディングス	2019年3月期以降
・9432 NTT	2019年3月期以降	・9437 NTTドコモ	2019年3月期以降
・9613 NTTデータ	2019年3月期以降	・6030 アドベンチャー	2019年6月期以降
・6571 キュービーネットHD	2019年6月期以降	・2811 カゴメ	2019年12月期以降
・6481 THK	2019年12月期以降	・7915 NISSHA	2019年12月期以降
・6506 安川電機	2020年2月期以降	・2117 日新製糖	2020年3月期以降
・4507 塩野義製薬	2020年3月期以降	・5334 日本特殊陶業	2020年3月期以降
・6473 ジェイテクト	2020年3月期以降	・7893 プロネクサス	2020年3月期以降
・2588 プレミアムウォーター	2020年3月期以降	・2763 エフティグループ	2020年3月期以降
・3612 ワールド	2020年3月期以降	・4088 エア・ウォーター	2020年3月期以降
・4423 アルテリア	2020年3月期以降	・6370 栗田工	2020年3月期以降
・6574 コンヴァノ	2020年3月期以降	・7270 SUBARU	2020年3月期以降
・7951 ヤマハ	2020年3月期以降	・9434 ソフトバンク	2020年3月期以降
・2362 夢真HD	2020年9月期以降	・3962 チェンジ	2020年9月期以降
・3999 ナレッジスイート	2020年9月期以降	・4593 ヘリオス	2020年12月期以降
・5108 ブリヂス	2020年12月期以降		

- 当期の企業余剰利益算出のために、前期末の財務・市場データが必要になる。従って連続する2期のデータが揃わない場合は計算対象外としている。
- Capital (期首 or 期末) がマイナスの企業(数銘柄存在)は ROIC 等が正確に計算できないため計算対象外としている (ファイルには NA 値で収録)。
- 有利子負債が無い会社や支払利息が無い会社の WACC(加重平均資本コスト)は「株主資本コスト」のみと仮定。

◆ ご参考① … 企業余剰利益スプレッド

企業余剰利益スプレッド

$$= \frac{\text{企業余剰利益}}{\text{Capital}}$$

$$= \frac{\text{NOPAT}}{\text{Capital}} - \frac{\text{資本費用}}{\text{Capital}}$$

$$= \text{ROIC(投下資本利益率、Return On Invested Capital)} - \text{WACC}$$

◆ ご参考② … ファンダメンタルβ

$$\beta_i^F = \frac{COV(R_i, R_M)}{Var(R_M)} \quad (1 \text{ 式})$$

β_i^F : i 銘柄のファンダメンタルβ

$COV(R_i, R_M)$: モデルから推定されたマーケット(指定した指数)のリターンと i 銘柄のリターンの共分散

$Var(R_M)$: モデルから推定されたマーケット(指定した指数)のリターンの分散

上記の式で、 $COV(R_i, R_M)$ や $Var(R_M)$ は、モデルの中で計算された、

- ① ファクターリターン分散共分散行列
- ② ファクターエクスポージャー
- ③ 推定スペシフィックリスク
- ④ 指定した指数の銘柄組入れウェイトベクトル (指数ごとに異なります)

から算出されます。ここで①のファクターリターン分散共分散行列や、③の推定スペシフィックリスクは、市場全体の動向や個別企業のファクター値からモデルが推定しますし、②のファクターエクスポージャーや④の組入れウェイトは、その時点のデータしか使いません。従って、個別企業の長期の収益率データが無くてもβ値が推計できるというメリットが発生します。

ちなみに、もしポートフォリオが指定した指数と全く同じ構成をしていれば、

$$COV(R_i, R_M) = COV(R_M, R_M) = Var(R_M)$$

となり、(1式)の計算結果は $\beta = 1$ になります。

一般に個別銘柄のベンチマーク B に対するファンダメンタルβ値は、

$$\beta^F = \frac{COV(R_i, R_M)}{Var(R_M)} = \frac{XFX^T h_B + Sh_B}{h_B^T XFX^T h_B + h_B^T Sh_B}$$

β^F : 個別銘柄のファンダメンタルβベクトル (銘柄数 × 1)

F : ファクターリターン分散共分散行列 (ファクター数 × ファクター数)

X : ファクターエクスポージャー値 (銘柄数 × ファクター数)

S : スペシフィックリターン分散共分散行列 (銘柄数 × 銘柄数)

h_B : ベンチマーク B の組入れウェイトベクトル (銘柄数 × 1)

で計算されます。

2、企業余剰利益(決算期横並び版)

ファイル名	「2_企業余剰利益(決算期横並び版).xlsx」 (Excel2007 のファイル形式)
収録期間	連結優先で直近 10 期分、本決算実績ベース ※ SEC 基準と日本基準は SEC 基準優先。
収録企業	金融除く上場全企業で、直近月末時点で上場している企業 (但し、外株・カントリーファンド・ETF・JREIT・ETN・ADR 等は除く) ※ 日銀など財務データ未収録企業は除く。 ※ 連続した 2 期の財務データが存在し、企業余剰利益が計算可能な企業が対象。
収録形式	企業余剰利益関連項目を 10 期横並びで収録
データソース	有価証券報告書データ(一般事業会社、単独+連結) マクロ、指数 …… リスクプレミアム算出に使用 NPMの銘柄属性データ NPMの市場関連データ …… 普通株時価総額取得用 NPMのリスクモデルデータ …… β 値取得用
注意点	1 データ無し(NA)は “.”。 2 「証券コード」、「項目 NO.」の順でソート済み。 3 「証券コード」、「銘柄名」、「主市場」、「東証業種名」については、 2021 年 3 月末における属性データ(上場廃止銘柄については上場廃止直前の月末における属性データ)を収録。

データフォーマット

データ名称	データ長	単位	備考
銘柄 ID	12		NPM関連データ用の銘柄 ID (12 桁)。 「J00」+「会社コード」+「空白 1 個」+「0」。
会社コード	7		7 桁コード。
証券コード	4		【第 1KEY】
銘柄名	30 (15 文字)		
主市場	4 (2 文字)		NPM 定義の厚生年金基金基準主市場。
東証業種名	6 (3 文字)		東証 33 業種。
項目名	22 (11 文字)		「決算期」、「決算月数」、「連単の別」、「連結基準」 および、企業余剰利益関連の各項目名 (15 項目) が入る。
単位	8 (4 文字)		「項目名」に相当するデータの単位を収録。
直近期データ	可変長		「項目名」に対応するデータの「直近期」データ。 「決算期」: yyyymm 「決算月数」: 単位は[ヶ月] 「連単の別」: 単独=1、連結=2 「連結基準」: 日本基準=1、SEC 基準=2、 IFRS 基準=3、(単独=0) 上記 4 項目以外のデータについては、「企業余剰利益+修正項

			目」のデータ定義を参照。 データの単位は「単位」に収録される。
1期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「1期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
2期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「2期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
3期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「3期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
4期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「4期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
5期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「5期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
6期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「6期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
7期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「7期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
8期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「8期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
9期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「9期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。

3、リース関連＋短期金融資産データ

ファイル名	「3_リース関連＋短期金融資産データ.xlsx」 (Excel2007 のファイル形式)
収録期間	連結優先で直近 10 期分、本決算実績ベース ※ SEC 基準と日本基準は SEC 基準優先。 ※ リース関連は、連結は主に 2000 年 3 月期～、単独は主に 1997 年 3 月期～。
収録企業	上場全企業 (但し、外国株式・カンツリーファンド・ETF・ETN・ADR 等は除く) ※ 倒産や過去の被合併企業も含む。日銀など財務データ未収録企業は除く。
収録形式	リース関連注記(借主側、貸主側)、及び短期金融資産を 10 期横並びで収録 ※ 短期金融資産の収録項目数は、一般事業会社・銀行・証券・保険で異なる。
データソース	有価証券報告書データ(一般＋金融、単独＋連結) NPMの銘柄属性データ
注意点	1 データ無し(NA)は “.”。 2 「証券コード」、「項目 NO.」の順でソート済み。 3 「証券コード」、「銘柄名」、「主市場」、「東証業種名」については、 2021 年 3 月末における属性データ(上場廃止銘柄については上場廃止直前の月末における属性データ)を収録。

データフォーマット

データ名称	データ長	単位	備 考
銘柄 ID	12		NPM関連データ用の銘柄 ID (12 桁)。 「J00」＋「会社コード」＋「ブランク 1 個」＋「0」。
会社コード	7		7 桁コード。
証券コード	4		【第 1KEY】
銘柄名	30 (15 文字)		
主市場	4 (2 文字)		NPM 定義の厚生年金基金基準主市場。
東証業種名	6 (3 文字)		東証 33 業種。
分類名	22 (11 文字)		(ブランク) or 「リース関連注記(借主側)」 or 「リース関連注記(貸主側)」 or 「短期金融資産」
項目名	46 (23 文字)		「決算期」、「決算月数」、「連単の別」、「連結基準」 および、「リース関連注記(借主側)」／「リース関連注記(貸主側)」／「短期金融資産」の各項目名が入る。 但し、項目名は一般・銀行・証券・保険で異なる。
直近期データ	可変長		「項目名」に対応するデータの「直近期」データ。 「決算期」：yyyymm 「決算月数」：単位は[ヶ月] 「連単の別」：単独=1、連結=2 「連結基準」：日本基準=1、SEC 基準=2、 IFRS 基準=3、(単独=0) 上記 4 項目以外は、「減価償却相当額の算定方法」「支払利息

			相当額の算定方法「受取利息相当額の算定方法」の 3 項目を除き、単位は[百万円]。 「減価償却相当額の算定方法」「支払利息相当額の算定方法」「受取利息相当額の算定方法」の 3 項目は、2012 年 10 月より未収録。
1期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「1期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
2期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「2期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
3期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「3期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
4期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「4期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
5期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「5期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
6期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「6期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
7期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「7期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
8期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「8期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
9期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「9期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。

リース関連データの定義

データ分類	項目名	単位	定義
リース関連管 取引注記 借主側	取得価額相当額	[百万円]	所有権移転外ファイナンスリース(借手側)の取得価格合計。有価証券報告書の「リース取引に関する注記」で開示される。 国際会計基準(IFRS)では未収録。
	減価償却累計額相当額	[百万円]	同、減価償却累計額相当額合計。国際会計基準(IFRS)では未収録。
	期末残高相当額	[百万円]	同、期末残高相当額合計。国際会計基準(IFRS)では未収録。
	未経過リース料期末残高相当額	[百万円]	同、未経過リース料期末残高相当額合計。
	1年内	[百万円]	「未経過リース料期末残高相当額」のうち、期間が1年内のもの。
	1年超	[百万円]	「未経過リース料期末残高相当額」のうち、期間が1年超のもの。
	支払リース料	[百万円]	同、支払リース料。国際会計基準(IFRS)では未収録。
	減価償却費相当額	[百万円]	同、減価償却相当額。国際会計基準(IFRS)では未収録。
	支払利息相当額	[百万円]	同、支払利息相当額。国際会計基準(IFRS)では未収録。
	減価償却相当額の算定方法		同、減価償却相当額の算定方式。 1:定額法 2:級数法 3:生産高比例法 4:一括償却 5:その他 2012年10月ご提供データより未収録。
	支払利息相当額の算定方法		同、利息相当額の算定方法。 1:利息法 2:級数法 3:その他 2012年10月ご提供データより未収録。
	オペレーティング・リース未経過リース料	[百万円]	オペレーティングリース取引(借手側)に係る未経過リース料期末残高相当額合計。
	1年内	[百万円]	「オペレーティング・リース未経過リース料」のうち、期間が1年内のもの。
	1年超	[百万円]	「オペレーティング・リース未経過リース料」のうち、期間が1年超のもの。
リース関連管 取引注記 貸主側	取得価額	[百万円]	所有権移転外ファイナンスリース(貸主側)の取得価格合計。国際会計基準(IFRS)では未収録。
	減価償却累計額	[百万円]	同、減価償却累計額相当額合計。国際会計基準(IFRS)では未収録。
	期末残高	[百万円]	同、期末残高相当額合計。国際会計基準(IFRS)では未収録。
	未経過リース料期末残高相当額	[百万円]	同、未経過リース料期末残高相当額合計。
	1年内	[百万円]	「未経過リース料期末残高相当額」のうち、期間が1年内のもの。
	1年超	[百万円]	「未経過リース料期末残高相当額」のうち、期間が1年超のもの。
	受取リース料	[百万円]	同、受取リース料。国際会計基準(IFRS)では未収録。
	減価償却費	[百万円]	同、減価償却相当額。国際会計基準(IFRS)では未収録。
	受取利息相当額	[百万円]	同、受取利息相当額。国際会計基準(IFRS)では未収録。
	受取利息相当額の算定方法		同、受取利息相当額の算定方式。 1:利息法 2:級数法 3:その他 2012年10月ご提供データより未収録。
	オペレーティング・リース未経過リース料	[百万円]	オペレーティングリース取引(貸主側)に係る未経過リース料期末残高相当額合計。
	1年内	[百万円]	「オペレーティング・リース未経過リース料」のうち、期間が1年内のもの。
	1年超	[百万円]	「オペレーティング・リース未経過リース料」のうち、期間が1年超のもの。

短期金融資産データの定義（連結）

業種	項目名	単位	定義
一般 事業 会社	当座資産合計	[百万円]	現金・預金＋受取手形・売掛金＋非連結子会社関連会社受取手形・売掛金＋有価証券＋営業貸付金・営業投資有価証券。
	現金・預金	[百万円]	現金および預金。ただし、1年以内に期限の到来しない預金等を除く。2001年3月期までは金銭信託を含む。 国際会計基準(IFRS)では、「現金及び現金同等物」。
	受取手形・売掛金	[百万円]	受取手形＋売掛金。 2012年10月分ご提供データより、「営業貸付金・営業投資有価証券」が統合される。 国際会計基準(IFRS)では、「売上債権(営業債権)及びその他の債権」。
	(うち受取手形)	[百万円]	営業取引によって発生した手形債権。破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかな債権を除く。担保差入受取手形。割賦受取手形を含む。ただし手形貸付による金融手形は「短期貸付金」に、不渡手形は「その他流動資産」に含める。受取手形割引額、受取手形裏書譲渡額は控除される。
	(うち売掛金)	[百万円]	営業上の未収金。役務の提供による営業収益で未収のものを含む。完成工事未収入金、不動産事業未収入金、割賦売掛金、荷主貸、他店貸、得意先勘定、未収運賃、海運業未収金等。
	非連結子会社関連会社受取手形・売掛金	[百万円]	非連結子会社および関連会社に関する受取手形および売掛金。2000年3月期より収録廃止。
	営業貸付金・営業投資有価証券	[百万円]	当座資産に含まれる営業貸付金、営業投資有価証券。
	有価証券	[百万円]	売買目的有価証券および一年以内に満期の到来する有価証券。担保差入有価証券を含む。 国際会計基準(IFRS)では、「売却可能金融資産」。
銀行	現金預け金合計	[百万円]	現金預け金合計。
	コールローン及び買入手形	[百万円]	コールローン及び買入手形。
	コールローン	[百万円]	手元資金を一時的かつ短期に運用する手段として行う短資業者への短期貸付金。
	買入手形	[百万円]	手形割引市場において取得した銀行振出手形および単名手形。
	買現先勘定	[百万円]	買現先取引を行った場合の買入れた国債やCP。従来、資産の「国債」や「買入手形」に計上していたもので、金融商品の時価会計導入に伴い「金融取引」への変更した買現先取引に伴って発生する金銭債権。
	買入金銭債権	[百万円]	コマーシャルペーパーなどの買入金銭債権。
	特定取引資産合計	[百万円]	商品有価証券＋商品有価証券派生商品＋特定取引有価証券＋特定取引有価証券派生商品＋金融派生商品＋その他の特定取引資産。
	商品有価証券合計	[百万円]	商品国債＋商品地方債＋商品政府保証債＋貸付商品債券＋その他の商品有価証券。
	金銭の信託	[百万円]	金銭の信託。
	有価証券合計	[百万円]	国債＋地方債＋社債＋株式＋その他の証券＋貸付有価証券。
	貸出金合計	[百万円]	割引手形＋手形貸付＋証書貸付＋当座貸越。
外国為替合計	[百万円]	外国他店預け＋外国他店貸＋買入外国為替＋取立外国為替。	

証券	現金・預金	[百万円]	現金及び預金。金銭信託を含む。 国際会計基準(IFRS)では、「現金及び現金同等物」。
	預託金	[百万円]	証券業協会に預託している証券取引責任準備預託金及びその他の預け金。 国際会計基準(IFRS)では、「預託金及び金銭の信託」。
	立替金	[百万円]	貸付契約のない一時的な債権。
	約定見返勘定(資産)	[百万円]	特定取引勘定に属する商品有価証券等の売付けにかかる売渡代金相当額、オプション取引の売建てにより受け取るオプション料相当額および派生商品取引等の決済損益相当額を、取引約定日から受渡日までの間、経理処理する当該特定取引勘定及び特定取引損益の見合勘定。
	募集等払込金	[百万円]	発行会社等に支払う株式、債券、受益証券の申込証拠金又は払込金。
	短期貸付金	[百万円]	コールローン及びそれ以外の貸付金で一年内に期限の到来するものまたは回収可能なもの。 2012年10月分ご提供データより、「営業貸付金」を含む場合がある。
	営業投資有価証券	[百万円]	当座資産に含まれる営業投資有価証券。
保険	現金及び預貯金	[百万円]	現金及び預貯金(1995年3月期まで「金銭の信託」を含む)。
	コールローン及び買入金銭債権	[百万円]	コールローン及び買入金銭債権。
	商品有価証券合計	[百万円]	投資目的でなく、不特定多数の投資家へ転売目的で保有している有価証券。
	金銭の信託	[百万円]	金銭信託。特定金銭信託・指定金銭信託等。
	有価証券合計	[百万円]	有価証券合計。
	貸付金合計	[百万円]	保険約款貸付及び一般貸付。

4、投資指標＋財務元データ

ファイル名	① 証券コード 1301 番～3999 番まで → 「4_投資指標＋財務元データ_NO1.xlsx」 (Excel2007 のファイル形式) ② 証券コード 4003 番～6498 番まで → 「4_投資指標＋財務元データ_NO2.xlsx」 (Excel2007 のファイル形式) ③ 証券コード 6501 番～7999 番まで → 「4_投資指標＋財務元データ_NO3.xlsx」 (Excel2007 のファイル形式) ④ 証券コード 8000 番～9997 番まで → 「4_投資指標＋財務元データ_NO4.xlsx」 (Excel2007 のファイル形式)
収録期間	2011 年 4 月～2021 年 3 月(月次で 120 ヶ月分) ※ 発生主義ベースで収録。収録されるデータはすべて月末最終証券営業日時点の値。
収録企業	上場全企業 (但し、外国株式・カンツリーファンド・ETF・ETN・ADR 等は除く) ※ 倒産や過去の被合併企業も含む。日銀など財務データ未収録企業は除く。
収録形式	投資指標とその計算元となる財務ローデータを 120 ヶ月分縦並びで収録
データソース	NPMの財務データ(実績＋予想、連結＋単独) NPMの投資指標データ(実績＋予想、連結＋単独) NPMの銘柄属性データ NPMの市場関連データ …… 株価、時価総額取得用
注意点	1 データ無し(NA)は “.”。 2 「証券コード」、「データ日付」の順でソート済み。 3 「証券コード」については、2021 年 3 月末における証券コード(上場廃止銘柄については上場廃止直前の月末における証券コード)を、一律で収録。 (証券コード変更などの影響を排除するため)。 4 国際会計基準(IFRS)はNPMの財務データにおける取り扱いに準ずる。

データフォーマット

データ名称	データ長	単位	備考
銘柄 ID	12		NPM関連データ用の銘柄 ID (12 桁)。 「J00」＋「会社コード」＋「空白 1 個」＋「0」。
会社コード	7		7 桁コード。
証券コード	4		【第 1KEY】
銘柄名	30 (15 文字)		
主市場	4 (2 文字)		NPM 定義の厚生年金基金基準主市場。
東証業種名	6 (3 文字)		東証 33 業種。
データ日付	6		【第 2KEY】 yyyyymm の形式。
株価	可変長	[円]	NPM 定義の厚生年金基金基準株価。
時価総額	(同上)	[百万円]	普通株時価総額。

単独実績決算期	(同上)		
単独実績決算月数	(同上)	[ヶ月]	
単独実績売上高	(同上)	[百万円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。
単独実績当期利益	(同上)	[百万円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。
単独実績キャッシュフロー	(同上)	[百万円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。 新会社法施行により定義変更あり。
単独実績 EBITDA	(同上)	[百万円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。
単独実績自己資本	(同上)	[百万円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。 新会社法施行により定義変更あり。
単独実績総資産	(同上)	[百万円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。
単独実績 1 株当たり配当金	(同上)	[円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。
単独実績 PSR	(同上)	[倍]	時価総額/単独実績売上高。 売上高は年率換算。売上高 ≤ 0 の場合は欠損値。
単独実績 PER	(同上)	[倍]	時価総額/単独実績当期利益。 当期利益は年率換算。当期利益 ≤ 0 の場合は欠損値。
単独実績 PBR	(同上)	[倍]	時価総額/単独実績自己資本。 自己資本 ≤ 0 の場合は欠損値。 データ日付が 2006 年 7 月 3 日より、分母の自己資本は「NPM 推定自己資本」(単)を使用。
単独実績 PCFR	(同上)	[倍]	時価総額/単独実績キャッシュフロー。 キャッシュフローは年率換算。 キャッシュフロー ≤ 0 の場合は欠損値。
単独実績 ROE	(同上)	[%]	単独実績当期利益/単独実績自己資本。 当期利益は年率換算。自己資本 ≤ 0 の場合は欠損値。
単独実績配当利回り	(同上)	[%]	単独実績 1 株当たり配当金/株価。 1 株当たり配当金は年率換算。
単独実績 EBITDA 時価倍率	(同上)	[倍]	時価総額/単独実績 EBITDA。 EBITDA は年率換算。EBITDA ≤ 0 の場合は欠損値。
単独実績 ROA	(同上)	[%]	単独実績当期利益/単独実績総資産。 当期利益は年率換算。総資産 ≤ 0 の場合は欠損値。
単独予想 1 期決算期	(同上)		
単独予想 1 期決算月数	(同上)	[ヶ月]	
単独予想 1 期売上高	(同上)	[百万円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。
単独予想 1 期当期利益	(同上)	[百万円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。
単独予想 1 期キャッシュフロー	(同上)	[百万円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。 新会社法施行により定義変更あり。
単独予想 1 期 EBITDA	(同上)	[百万円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。
単独予想 1 期 1 株当たり配当金	(同上)	[円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。
単独予想 1 期 PSR	(同上)	[倍]	時価総額/単独予想 1 期売上高。 売上高は年率換算。売上高 ≤ 0 の場合は欠損値。
単独予想 1 期 PER	(同上)	[倍]	時価総額/単独予想 1 期当期利益。 当期利益は年率換算。当期利益 ≤ 0 の場合は欠損値。
単独予想 1 期 PCFR	(同上)	[倍]	時価総額/単独予想 1 期キャッシュフロー。 キャッシュフローは年率換算。 キャッシュフロー ≤ 0 の場合は欠損値。

単独予想 1 期 ROE	(同上)	[%]	単独予想 1 期当期利益／単独実績自己資本。 当期利益は年率換算。自己資本 ≤ 0 の場合は欠損値。
単独予想 1 期配当利回り	(同上)	[%]	単独予想 1 期 1 株当たり配当金／株価。 1 株当たり配当金は年率換算。
単独予想 1 期 EBITDA 時価倍率	(同上)	[倍]	時価総額／単独予想 1 期 EBITDA。 EBITDA は年率換算。EBITDA ≤ 0 の場合は欠損値。
単独予想 1 期 ROA	(同上)	[%]	単独予想 1 期当期利益／単独実績総資産。 当期利益は年率換算。総資産 ≤ 0 の場合は欠損値。
連結実績決算期	(同上)		
連結実績決算月数	(同上)	[ヶ月]	
連結実績売上高	(同上)	[百万円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。
連結実績当期利益	(同上)	[百万円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。
連結実績キャッシュフロ ー	(同上)	[百万円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。 新会社法施行により定義変更あり。
連結実績 EBITDA	(同上)	[百万円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。
連結実績自己資本	(同上)	[百万円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。 新会社法施行により定義変更あり。
連結実績総資産	(同上)	[百万円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。
連結実績 PSR	(同上)	[倍]	時価総額／連結実績売上高。 売上高は年率換算。売上高 ≤ 0 の場合は欠損値。
連結実績 PER	(同上)	[倍]	時価総額／連結実績当期利益。 当期利益は年率換算。当期利益 ≤ 0 の場合は欠損値。
連結実績 PBR	(同上)	[倍]	時価総額／連結実績自己資本。 自己資本 ≤ 0 の場合は欠損値。 データ日付が 2006 年 7 月 3 日より、分母の自己資本は「NPM 推 定自己資本」(連)を使用。
連結実績 PCFR	(同上)	[倍]	時価総額／連結実績キャッシュフロー。 キャッシュフローは年率換算。 キャッシュフロー ≤ 0 の場合は欠損値。
連結実績 ROE	(同上)	[%]	連結実績当期利益／連結実績自己資本。 当期利益は年率換算。自己資本 ≤ 0 の場合は欠損値。
連結実績 EBITDA 時価 倍率	(同上)	[倍]	時価総額／連結実績 EBITDA。 EBITDA は年率換算。EBITDA ≤ 0 の場合は欠損値。
連結実績 ROA	(同上)	[%]	連結実績当期利益／連結実績総資産。 当期利益は年率換算。総資産 ≤ 0 の場合は欠損値。
連結予想 1 期決算期	(同上)		
連結予想 1 期決算月数	(同上)	[ヶ月]	
連結予想 1 期売上高	(同上)	[百万円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。
連結予想 1 期当期利益	(同上)	[百万円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。
連結予想 1 期キャッシュ フロー	(同上)	[百万円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。 新会社法施行により定義変更あり。
連結予想 1 期 EBITDA	(同上)	[百万円]	(後述「NPM 財務関連データ定義」参照)。
連結予想 1 期 PSR	(同上)	[倍]	時価総額／連結予想 1 期売上高。 売上高は年率換算。売上高 ≤ 0 の場合は欠損値。
連結予想 1 期 PER	(同上)	[倍]	時価総額／連結予想 1 期当期利益。 当期利益は年率換算。当期利益 ≤ 0 の場合は欠損値。
連結予想 1 期 PCFR	(同上)	[倍]	時価総額／連結予想 1 期キャッシュフロー。

			キャッシュフローは年率換算。 キャッシュフロー ≤ 0 の場合は欠損値。
連結予想1期 ROE	(同上)	[%]	連結予想1期当期利益/連結実績自己資本。 当期利益は年率換算。自己資本 ≤ 0 の場合は欠損値。
連結予想1期 EBITDA 時価倍率	(同上)	[倍]	時価総額/連結予想1期 EBITDA。 EBITDA は年率換算。EBITDA ≤ 0 の場合は欠損値。
連結予想1期 ROA	(同上)	[%]	連結予想1期当期利益/連結実績総資産。 当期利益は年率換算。総資産 ≤ 0 の場合は欠損値。

5、セグメントデータ

ファイル名	「5_セグメントデータ.xlsx」 (Excel2007 のファイル形式)
収録期間	連結で直近 10 期分 (但し収録最古期は 1999 年 3 月期～)、本決算実績ベース ※ SEC 基準と日本基準は SEC 基準優先。 ※ 国際会計基準(IFRS)を含む。
収録企業	上場一般事業会社で連結複数セグメントを発表している企業 ※ 倒産や過去の被合併企業も含む。日銀など財務データ未収録企業は除く。
収録形式	事業セグメントごとの「売上高」など 8 項目を 10 期横並びで収録 ※ 項目は①「売上高」、②「(外部顧客に対する売上高)」、③「(セグメント間の内部売上高又は振替高)」、 ④「営業利益」、⑤「資産」、⑥「減価償却費」、⑦「資本的支出」、⑧「売上高営業利益率」の 8 個。
データソース	有価証券報告書データ (セグメント情報、一般連結) 有価証券報告書データ (一般連結) …… 連結飛び期処理用 NPMの銘柄属性データ
注意点	<ol style="list-style-type: none"> データ無し(NA)は “.”。 「証券コード」、直近決算期の売上高の大きいセグメント、の順でソート済み。 (但し「合計」「消去又は全社」「連結合計」の 3 セグメントはいつも最後に記載) 「証券コード」、「銘柄名」、「主市場」、「東証業種名」については、 2021 年 3 月末における属性データ(上場廃止銘柄については上場廃止直前の月末における属性データ)を収録。 国際会計基準(IFRS)も収録。 「報告セグメント(※)」は、従来と会計科目の名称や利益の定義が異なる。 詳細はデータフォーマットの各項に記載。 ※ 「報告セグメント」=2010 年 4 月 1 日以降に開始された連結会計年度より適用された 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)並びに「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)に基づく新形式の情報。 2012 年 10 月以降のご提供データでは、収録セグメント数が最大 10 個までとなる (「合計」「消去又は全社」「連結合計」を除くと最大 7 セグメント)。10 個を超えるセグメント数で開示された場合は、一部のセグメントが「その他」項目に集約化されるケースがある。

データフォーマット

データ名称	データ長	単位	備考
銘柄 ID	12		NPM関連データ用の銘柄 ID (12 桁)。 「J00」+「会社コード」+「ブランク 1 個」+「0」。
会社コード	7		7 桁コード。
証券コード	4		【第 1KEY】
銘柄名	30 (15 文字)		
主市場	4 (2 文字)		NPM 定義の厚生年金基金基準主市場。

東証業種名	6(3文字)	東証33業種。
セグメント名称	50(25文字)	<p>各事業セグメント名称。 項目名が「決算期」「決算月数」「SEC決算フラグ」「セグメント数」の場合は空白。 最後から3番目:「合計」。</p> <p>※ 報告セグメントでは報告セグメントの「合計」。ただし「報告セグメント以外のその他」が開示されている場合は、それも合算し「合計」とする。</p> <p>最後から2番目:「消去又は全社」。</p> <p>※ 報告セグメントでは「調整額」。</p> <p>1番最後:「連結合計」。</p> <p>※ 報告セグメントでは「連結財務諸表計上額」。</p>
項目名	32(16文字)	<p>属性項目は、以下の順で収録。</p> <p>①「決算期」、②「決算月数」、③「SEC決算フラグ」、 ④「セグメント数」</p> <p>※ 「SEC決算フラグ」は、以下のとおり、 1:日本基準、2:SEC基準、3:国際会計基準(IFRS)</p> <p>各事業セグメント別の項目は、以下の順で収録。</p> <p>①「売上高」、②「(外部顧客に対する売上高)」、 ③「(セグメント間の内部売上高又は振替高)」、 ④「営業利益」、⑤「資産」、⑥「減価償却費」、⑦「資本的支出」、 ⑧「売上高営業利益率」。</p> <p>※ ④の「営業利益」は、報告セグメントでは「セグメント利益」。 ただしセグメント利益が営業利益ベースの場合に限る</p> <p>※ ⑤の「資産」は、報告セグメントでは「セグメント資産」。</p> <p>※ ⑧の「売上高営業利益率」は、報告セグメントでは営業利益の代わりにセグメント利益を使用して算出。ただしセグメント利益が営業利益ベースの場合に限る。</p>
直近期データ	可変長	<p>「項目名」に対応するデータの「直近期」データ。 「決算期」:yyyymm 「決算月数」:単位は[ヶ月] 「SEC決算フラグ」: 日本基準=1、SEC基準=2、国際会計基準(IFRS)=3 「セグメント数」:当該期のセグメント数 上記4項目以外は、「売上高営業利益率」を除き、単位は[百万円]。 「売上高営業利益率」は、100倍すると%単位。</p>
直近期前期比増減率	(同上)	<p>「項目名」に対応するデータの「直近期」における前期比増減率データ(100倍すると%単位になる)。 「決算期」:(空白) 「決算月数」:(空白) 「SEC決算フラグ」:(空白) 「セグメント数」:(空白) 「売上高営業利益率」:(空白)</p> <p>上記5項目以外は、前期、当期ともにプラスの値である場合のみ計算する。 「売上高」、「(外部顧客に対する売上高)」、「(セグメント間の内部売</p>

			上高又は振替高)、「営業利益」、「減価償却費」の5項目は、年率換算後に増減率を計算。
1期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「1期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
1期前前期比増減率	(同上)		「項目名」に対応するデータの「1期前」における前期比増減率データ。形式は「直近期データ」参照。
2期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「2期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
2期前前期比増減率	(同上)		「項目名」に対応するデータの「2期前」における前期比増減率データ。形式は「直近期データ」参照。
3期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「3期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
3期前前期比増減率	(同上)		「項目名」に対応するデータの「3期前」における前期比増減率データ。形式は「直近期データ」参照。
4期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「4期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
4期前前期比増減率	(同上)		「項目名」に対応するデータの「4期前」における前期比増減率データ。形式は「直近期データ」参照。
5期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「5期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
5期前前期比増減率	(同上)		「項目名」に対応するデータの「5期前」における前期比増減率データ。形式は「直近期データ」参照。
6期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「6期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
6期前前期比増減率	(同上)		「項目名」に対応するデータの「6期前」における前期比増減率データ。形式は「直近期データ」参照。
7期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「7期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
7期前前期比増減率	(同上)		「項目名」に対応するデータの「7期前」における前期比増減率データ。形式は「直近期データ」参照。
8期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「8期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
8期前前期比増減率	(同上)		「項目名」に対応するデータの「8期前」における前期比増減率データ。形式は「直近期データ」参照。
9期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「9期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
9期前前期比増減率	(同上)		「項目名」に対応するデータの「9期前」における前期比増減率データ。形式は「直近期データ」参照。

6、予想利益改訂データ

ファイル名	「6_予想利益改訂データ.xlsx」 (Excel2007 のファイル形式)
収録期間	単独・連結別で直近 12 期分、本決算ベース ※ SEC 基準と日本基準は SEC 基準優先。
収録企業	上場全企業 (但し、外国株式・カントリーファンド・ETF・ETN・ADR 等は除く) ※ 倒産や過去の被合併企業も含む。日銀など財務データ未収録企業は除く。
収録形式	単独・連結別で財務項目 (実績 + 予想) を 12 期横並びで収録 ※ データ分類は①「期末実績」、②「期初予想」、③「中間発表時予想」、④「期末実績 / 期初予想」、⑤「期末実績 / 中間発表時予想」の 5 分類。 ※ 収録財務項目は①「売上高」、②「経常利益」、③「当期利益」、④「EPS」の 4 項目。
データソース	NPMの財務データ (実績 + 予想、連結 + 単独) NPMの銘柄属性データ NPMの市場関連データ …… EPS 算出に使用 有価証券報告書データ (第2四半期、一般 + 金融、単独 + 連結) …… 中間発表日取得用
注意点	1 データ無し(NA)は “.”。 2 「証券コード」、「連単の別」(単独→連結)、各項目の順でソート済み。 3 「証券コード」、「銘柄名」、「主市場」、「東証業種名」については、 2021 年 3 月末における属性データ (上場廃止銘柄については上場廃止直前の月末における属性データ) を収録。 4 国際会計基準 (IFRS) は NPM の財務データにおける取り扱いに準ずる。

データフォーマット

データ名称	データ長	単位	備 考
銘柄 ID	12		NPM 関連データ用の銘柄 ID (12 桁)。 「J00」+「会社コード」+「ブランク 1 個」+「0」。
会社コード	7		7 桁コード。
証券コード	4		【第 1KEY】
銘柄名	30 (15 文字)		
主市場	4 (2 文字)		NPM 定義の厚生年金基金基準主市場。
東証業種名	6 (3 文字)		東証 33 業種。
連単の別	4 (2 文字)		「単独」 or 「連結」。
分類名	30 (15 文字)		項目名が「決算期」「決算月数」の場合はブランク。 それ以外は、以下の順で収録。 ①「期末実績」、②「期初予想」、 ③「中間発表時予想」、④「期末実績 / 期初予想」、 ⑤「期末実績 / 中間発表時予想」
項目名	10 (5 文字)		ヘッダーとして、「決算期」+「決算月数」 それ以外は、分類ごとに以下の順で収録。

			①「データ日付」、②「売上高」、③「経常利益」、 ④「当期利益」、⑤「EPS」
直近期データ	可変長		<p>「項目名」に対応するデータの「直近期」データ。 ここでいう「直近期」は、予想データが存在する場合は、「予想決算期」を指す。</p> <p>「決算期」：yyyyymm 「決算月数」：単位は[ヶ月] 「データ日付」： 「データ分類名」=「期末実績」の場合は、当該期の実績データが初めて収録された日付を収録。 「データ分類名」=「期初予想」の場合は、当該期の1期前の実績データが初めて収録された日付を収録。 「データ分類名」=「中間発表時予想」の場合は、当該期の中間実績発表日を収録。</p> <p>「売上高」「経常利益」「当期利益」： 「データ日付」時点における当該期の実績あるいは予想値を収録（単位は[百万円]）。 「データ分類名」=「期末実績/期初予想」の場合は、財務項目が「期末実績」も「期初予想」もプラスの値だった場合のみ変化率を算出（100倍すると%単位）。「データ分類名」=「期末実績/中間発表時予想」の場合も同様。</p> <p>「EPS」： 「データ日付」時点における当該期の実績当期利益あるいは予想当期利益を「データ日付」時点の普通株発行済株式数で除した値を収録（単位は[円]）。 「データ分類名」=「期末実績/期初予想」の場合は、「EPS」が「期末実績」も「期初予想」もプラスの値だった場合のみ変化率を算出（100倍すると%単位）。この時、期初予想から期末実績までの間に株式分割等による権利修正があった場合は、それによる発行済株式数の増減を考慮した上で変化率を算出。「データ分類名」=「期末実績/中間発表時予想」の場合も同様。</p> <p>期中に予想決算期の決算期変更などが発生した場合は、比較が出来ないため、決算期変更前の予想データは収録対象外とした。</p> <p>「売上高」「経常利益」「当期利益」の詳細定義については、後述の「NPM財務関連データ定義」を参照。</p>
1期前データ	(同上)		<p>「項目名」に対応するデータの「1期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。 ここでいう「1期前」は、予想データが存在する場合は、「直近実績決算期」を指す。</p>
2期前データ	(同上)		<p>「項目名」に対応するデータの「2期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。</p>
3期前データ	(同上)		<p>「項目名」に対応するデータの「3期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。</p>
4期前データ	(同上)		<p>「項目名」に対応するデータの「4期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。</p>
5期前データ	(同上)		<p>「項目名」に対応するデータの「5期前」データ。</p>

			形式は「直近期データ」参照。
6期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「6期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
7期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「7期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
8期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「8期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
9期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「9期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
10期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「10期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。
11期前データ	(同上)		「項目名」に対応するデータの「11期前」データ。 形式は「直近期データ」参照。

7、成長性指標・持株比率関連データ

ファイル名	「7_成長性指標・持株比率関連データ.xlsx」 (Excel2007 のファイル形式)
収録期間	2021年3月末における最新値を使用した以下の指標を計算 <ul style="list-style-type: none"> ● 成長性指標 … 連結優先の直近実績本決算＋予想1期本決算 <ul style="list-style-type: none"> ※ SEC基準と日本基準はSEC基準優先。 ※ 予想利益変動の予想総資産回転率は、実績・予想別の連結優先データを抜粋した後に計算。 ※ 長期利益成長度は、直近5期の実績本決算(連結優先)＋予想1期本決算(連結優先)を使用して計算(但し、総資産成長度は実績のみ)。連結で、P/LかB/Sのいずれかが存在しない場合は、一律で単独を使用。 ※ ペグ(PEG)レシオは、直近の時価を使用して計算。 ● 主体別持株比率 … 単独の直近実績本決算
収録企業	上場全企業 (但し、外国株式・カンツリーファンド・ETF・ETN・ADR等は除く) <ul style="list-style-type: none"> ※ 日銀など財務データ未収録企業は除く。 ※ 新規上場などで、計算に必要な期間のデータが存在しない場合は欠損値となる。
収録形式	項目縦並び方式で収録 <ul style="list-style-type: none"> ※ データ分類は、「成長性指標」については、①「予想利益変動」、②「長期利益成長度」、③「ペグ(PEG)レシオ」、の3種類(内訳明記)、「主体別持株比率」については、①「金融機関」、②「証券会社」、③「その他法人」、④「外国法人等」、⑤「個人・その他」の5種類。
データソース	NPMの財務データ(実績＋予想、連結＋単独) NPMの銘柄属性データ NPMの市場関連データ … PER算出に使用 有価証券報告書データ(実績単独) … 主体別持株数取得用
注意点	1 データ無し(NA)は“.”。 2 「証券コード」、各項目の順でソート済み。 3 「証券コード」、「銘柄名」、「主市場」、「東証業種名」については、2021年3月末における属性データを収録。 4 国際会計基準(IFRS)はNPMの財務データにおける取り扱いに準ずる。

データフォーマット

データ名称	データ長	単位	備考
銘柄ID	12		NPM関連データ用の銘柄ID(12桁)。 「J00」＋「会社コード」＋「blank 1個」＋「0」。
会社コード	7		7桁コード。
証券コード	4		【第1KEY】
銘柄名	30(15文字)		
主市場	4(2文字)		NPM定義の厚生年金基金基準主市場。
東証業種名	6(3文字)		東証33業種。
大分類名	14(7文字)		以下の順で収録。 ①「成長性関連」、②「主体別持株関連」

中分類名	16 (8 文字)		<p>大分類名 = 「成長性関連」につき、以下の順で収録。</p> <p>①「直近実績財務属性」、②「予想 1 期財務属性」 ③「予想利益変動」、④「長期利益成長度」 ⑤「ペグ (PEG) レシオ」</p> <p>大分類名 = 「主体別持株関連」につき、以下の順で収録。</p> <p>①「直近実績財務属性」、②「主体別持株比率」</p>
小分類名	20 (10 文字)		<p>中分類名 = 「直近実績財務属性」につき、以下の順で収録</p> <p>①「決算期」、②「決算月数」、③「連単の別」</p> <p>中分類名 = 「予想 1 期財務属性」につき、以下の順で収録</p> <p>①「決算期」、②「決算月数」、③「連単の別」</p> <p>中分類名 = 「予想利益変動」につき、以下の順で収録</p> <p>①「予想総資産回転率 直近」 ②「予想総資産回転率 3 ヶ月前」 ③「予想総資産回転率 3 ヶ月変化幅」 (順位標準量併記) ④「予想売上高経常利益率 直近」 ⑤「予想売上高経常利益率 3 ヶ月前」 ⑥「予想売上高経常利益率 3 ヶ月変化幅」 (順位標準量併記) ⑦「予想売上高当期利益率 直近」 ⑧「予想売上高当期利益率 3 ヶ月前」 ⑨「予想売上高当期利益率 3 ヶ月変化幅」 (順位標準量併記)</p> <p>中分類名 = 「長期利益成長度」につき、以下の順で収録</p> <p>①「売上高成長度」 (順位標準量併記) ②「経常利益成長度」 (順位標準量併記) ③「当期利益成長度」 (順位標準量併記) ④「総資産成長度」 (順位標準量併記)</p> <p>中分類名 = 「ペグ (PEG) レシオ」につき、以下の順で収録</p> <p>①「予想 PER」 ②「当期利益成長度」</p> <p>中分類名 = 「直近実績財務属性」につき、以下の順で収録</p> <p>①「決算期」、②「決算月数」、③「連単の別」</p> <p>中分類名 = 「主体別持株比率」につき、以下の順で収録</p> <p>①「金融機関持株比率」 ②「証券会社持株比率」 ③「その他法人持株比率」 ④「外国法人等持株比率」 ⑤「個人・その他持株比率」</p>
単位	6 (3 文字)		「項目名」に相当するデータの単位を収録。
データ			<p>各項目に対応するデータが入る。</p> <p>各データの内容は後述のデータ仕様の記載を参照のこと。</p>

成長性指標

1, 直近実績財務属性

予想利益変動等を計算するために用いた「直近実績本決算」の決算期、決算月数、連単の別を収録。

2, 予想1期財務属性

予想利益変動等を計算するために用いた「予想1期本決算」の決算期、決算月数、連単の別を収録。

3, 予想利益変動

① 予想総資産回転率 3ヶ月変化幅

2021年3月末における「予想総資産回転率」－3ヶ月前における「予想総資産回転率」[%]

ここで、予想総資産回転率 = 予想1期売上高 / 直近実績総資産 × 100 [%]

※「予想1期売上高」は年率換算を行い、売上高0の場合も計算対象とする。

※決算期末を過ぎても実績決算が発表されるまでの間は、前期推定の売上高を用いる。

※3ヶ月前とは、2021年3月末から3ヶ月を引いた応答日。もし非証券営業日の場合はその前営業日。

※直近と3ヶ月前のいずれかの「予想総資産回転率」が欠損値の場合は、欠損値とする。

② 予想売上高経常利益率 3ヶ月変化幅

2021年3月末における「予想売上高経常利益率」－3ヶ月前における「予想売上高経常利益率」

ここで、予想売上高経常利益率 = 予想1期経常利益 / 予想1期売上高 × 100 [%]

※「予想1期売上高」が0の場合の「予想売上高経常利益率」は欠損値。分子の「予想経常利益」はマイナスの場合も計算に含める。

※決算期末を過ぎても実績決算が発表されるまでの間は、前期推定の売上高や経常利益を用いる。

※3ヶ月前とは、2021年3月末から3ヶ月を引いた応答日。もし非証券営業日の場合はその前営業日。

※直近と3ヶ月前のいずれかの「予想売上高経常利益率」が欠損値の場合は、欠損値とする。

③ 予想売上高当期利益率 3ヶ月変化幅

2021年3月末における「予想売上高当期利益率」－3ヶ月前における「予想売上高当期利益率」

ここで、予想売上高当期利益率 = 予想1期当期利益 / 予想1期売上高 × 100 [%]

※「予想1期売上高」が0の場合の「予想売上高当期利益率」は欠損値。分子の「予想当期利益」はマイナスの場合も計算に含める。

※決算期末を過ぎても実績決算が発表されるまでの間は、前期推定の売上高や当期利益を用いる。

※3ヶ月前とは、2021年3月末から3ヶ月を引いた応答日。もし非証券営業日の場合はその前営業日。

※直近と3ヶ月前のいずれかの「予想売上高当期利益率」が欠損値の場合は、欠損値とする。

④ 予想総資産回転率 3ヶ月変化幅の順位標準量

①の「予想総資産回転率 3ヶ月変化幅」を、計算対象企業全銘柄を対象に順位標準化した値

※「予想総資産回転率 3ヶ月変化幅」に対し、計算対象企業全銘柄を対象に、BLOM型の順位標準量を計算する。これは、「予想総資産回転率 3ヶ月変化幅」を順位に変換した後に、標準正規累積密度関数の逆関数を適用させることで、標準正規分布を発生させる処理である。但し、「予想総資産回転率 3ヶ月変化幅」が欠損値の企業は、ここでは計算対象外とし、欠損値とする。

※具体的には、クロスセクションの（欠損値を除く）計算対象全銘柄（ $i = 1 \dots N$ ）の中で、「予想総資産回転率 3ヶ月変化幅」を小さい順に並べた時の順位を r_i （1位～N位）とすると、BLOM型の変換を適用

した後の正規スコア y_i は、以下のようになる。

$$y_i = \Phi^{-1} \left(\frac{r_i - \frac{3}{8}}{N + \frac{1}{4}} \right) \quad \text{但し、}\Phi^{-1}\text{は累積正規密度関数の逆関数 (PROBIT)}$$

⑤ 予想売上高経常利益率 3ヶ月変化幅の順位標準量

②の「予想売上高経常利益率 3ヶ月変化幅」を、計算対象企業全銘柄を対象に順位標準化した値
 ※ 計算方法は、④の「予想総資産回転率 3ヶ月変化幅の順位標準量」と同様。

⑥ 予想売上高当期利益率 3ヶ月変化幅の順位標準量

③の「予想売上高当期利益率 3ヶ月変化幅」を、計算対象企業全銘柄を対象に順位標準化した値
 ※ 計算方法は、④の「予想総資産回転率 3ヶ月変化幅の順位標準量」と同様。

⑦ 予想利益変動

④～⑥を等ウェイトで合成し、東証1部 (TOPIX) を0として標準化した値

※ まず、④「予想総資産回転率 3ヶ月変化幅の順位標準量」、⑤「予想売上高経常利益率 3ヶ月変化幅の順位標準量」、⑥「予想売上高当期利益率 3ヶ月変化幅の順位標準量」、の3ファクターを1:1:1で合成する。この時、欠損値は0に置き換えておく。

※ 合成されたファクターに対し、東証1部 (TOPIX) が0となるように通常標準化を行う。具体的には、 $X_{i,t}$

を*i*銘柄、*t*時点の合成ファクター値とすると、標準化データ $x_{i,t}$ は以下の計算で算出する。

$$x_{i,t} = \frac{X_{i,t} - \bar{X}_t}{\sigma_t}$$

$$\text{ここで } \bar{X}_t = \sum_{i=\text{TOPIX採用}} w_{i,t} X_{i,t}$$

$w_{i,t}$: *i*銘柄、*t*時点の TOPIX 採用企業の上場時価総額ウェイト

$$\sigma_t = \frac{1}{N-1} \sum_{i=\text{TOPIX採用}} \left(X_{i,t} - \frac{1}{N} \sum_{i=\text{TOPIX採用}} X_{i,t} \right)^2$$

4. 長期利益成長度

① 売上高成長度

2021年3月末における、

実績5期&予想1期売上高伸長 / 実績5期&予想1期売上高平均 × 100 [%]

※ 「実績5期&予想1期売上高伸長」は、直近5期と予想1期の売上高について、年率換算後に以下の単回帰により推定されたパラメータ ($\hat{\beta}$) とする。

$$\text{売上高}_i = \hat{\alpha} + \hat{\beta} \times \text{決算期順序}_i + \varepsilon_i \quad i = 1, \dots, 6$$

ここで、「決算期順序」は、直近実績5期と予想1期の決算期順に、1,2,3,4,5,6とする。

※ 「実績5期&予想1期売上高平均」は、直近5期と予想1期の売上高の単純平均値 (すべて年率換算後)。

※ 予想1期売上高が無いケースは、実績のみで計算する。

※ 実績が5期揃っていないケースは、直近3期以上の売上高が存在していれば計算対象とする。実績が3期未満の場合、欠損値とする。

② 経常利益成長度

2021年3月末における、

実績5期&予想1期経常利益伸長／実績5期&予想1期経常利益平均 × 100 [%]

※ ①の「売上高成長度」と同様の計算（イレギュラーなケースも同じ）により算出する。

※ 計算可能な期数が揃っていても、「実績5期&予想1期経常利益平均」が0以下の場合は、欠損値とする。

③ 当期利益成長度

2021年3月末における、

実績5期&予想1期当期利益伸長／実績5期&予想1期当期利益平均 × 100 [%]

※ ①の「売上高成長度」と同様の計算（イレギュラーなケースも同じ）により算出する。

※ 計算可能な期数が揃っていても、「実績5期&予想1期当期利益平均」が0以下の場合は、欠損値とする。

④ 総資産成長度

2021年3月末における、

実績5期総資産伸長／実績5期総資産平均 × 100 [%]

※ 「実績5期総資産伸長」は、直近5期の総資産について、以下の単回帰により推定されたパラメータ ($\hat{\beta}$)とする。

$$\text{総資産}_i = \hat{\alpha} + \hat{\beta} \times \text{決算期順序}_i + \varepsilon_i \quad i = 1, \dots, 5$$

ここで、「決算期順序」は、直近実績5期の決算期順に、1,2,3,4,5とする。但し、決算期変更があった場合は、決算月数に応じて「決算期順序」の間隔を調整する。

※ 「実績5期総資産平均」は、直近5期の総資産の単純平均値。

※ 実績が5期揃っていないケースは、直近3期以上の総資産が存在していれば計算対象とする。実績が3期未満の場合、欠損値とする。

⑤ 売上高成長度の順位統計量

①の「売上高成長度」を、計算対象企業全銘柄を対象に順位標準化した値

※ 計算方法は、3の④の「予想総資産回転率 3ヶ月変化幅の順位標準量」と同様。

⑥ 経常利益成長度の順位統計量

②の「経常利益成長度」を、計算対象企業全銘柄を対象に順位標準化した値

※ 計算方法は、3の④の「予想総資産回転率 3ヶ月変化幅の順位標準量」と同様。

⑦ 当期利益成長度の順位統計量

③の「当期利益成長度」を、計算対象企業全銘柄を対象に順位標準化した値

※ 計算方法は、3の④の「予想総資産回転率 3ヶ月変化幅の順位標準量」と同様。

⑧ 総資産成長度の順位統計量

④の「総資産成長度」を、計算対象企業全銘柄を対象に順位標準化した値

※ 計算方法は、3の④の「予想総資産回転率 3ヶ月変化幅の順位標準量」と同様。

⑨ 長期利益成長度

⑤～⑧を等ウェイトで合成し、東証1部（TOPIX）を0として標準化した値

※ まず、⑤「売上高成長度の順位標準量」、⑥「経常利益成長度の順位標準量」、⑦「当期利益成長度の順位標準量」、⑧「総資産成長度の順位標準量」、の4ファクターを1:1:1:1で合成する。この時、欠損値は0に置き換えておく。

※ 合成されたファクターに対し、東証1部（TOPIX）が0となるように通常標準化を行う。標準化の方法は、3の⑦の「予想利益変動」と同様。

5. ペグ(PEG)レシオ

① 予想 PER

2021年3月末における、時価総額／予想1期当期利益 [倍]

※ 「予想1期当期利益」は、年率換算を行う。

※ 「予想1期当期利益」が0以下の場合は、欠損値とする。

※ 「時価総額」は、2021年3月末時点における「厚基連基準の株価」×「普通株発行済株式数」

② 当期利益成長度

2021年3月末における、4の③の「当期利益成長度」 [%]

③ ペグ(PEG)レシオ

2021年3月末における、

予想 PER／当期利益成長度

= 時価総額／（予想1期当期利益 × 当期利益成長度）

= 時価総額／（予想1期当期利益

× 実績5期&予想1期当期利益伸長／実績5期&予想1期当期利益平均）

※ 「予想 PER」か「当期利益成長度」のいずれかが欠損値の場合は、欠損値とする。

※ 「当期利益成長度」は%単位の数値をそのまま用いる（当期利益成長度が5%なら、分母は5）。

主体別持株比率

1. 直近実績財務属性

主体別持株数の取得に用いた決算期、連単の別を収録（実際は単独のみ）。

2. 主体別持株比率

出所は、有価証券報告書データの「株式等の状況」の「所有者別状況」で、本決算のみの収録。収録対象は金融も含む上場全企業（外国株式、カントリーファンド、ETF、非開示企業等は除く）。

① 金融機関持株比率

前月末時点における、金融機関の所有株式数割合 [%]

② 証券会社持株比率

前月末時点における、金融商品取引業者の所有株式数割合 [%]

③ その他法人持株比率

前月末時点における、その他法人の所有株式数割合 [%]

④ 外国法人等持株比率

前月末時点における、外国法人等の所有株式数割合 [%]

⑤ 個人・その他持株比率

前月末時点における、個人その他の所有株式数割合 [%]

8、成長性ファクター

ファイル名	<p>① データ日付 1992 年 12 月末～2010 年 12 月末まで → 「8_成長性ファクター_NO1.xlsx」 (Excel2007 のファイル形式)</p> <p>② データ日付 2011 年 1 月末以降 → 「8_成長性ファクター_NO2.xlsx」 (Excel2007 のファイル形式)</p>
収録期間	1992 年 12 月末～2021 年 3 月末までの月末時点データ 但し、外人持株比率ファクターは 2000 年 8 月の月末～
収録企業	<p>各月末における上場全企業 (但し、外国株式・カンントリーファンド・ETF・ETN・ADR 等は除く) + 東証33業種 (業種に属する銘柄のファクターの時価総額加重平均値)</p> <p>※ 日銀など財務データ未収録企業や、新規上場などで計算に必要な期間のデータが存在しない場合の「予想利益変動」や「長期利益成長度」は、標準化後のサブファクターの欠損値を 0 と置き換えた上で計算(7の「成長性指標・持株比率関連データ」を参照)。</p> <p>※ ベグレンオは、「予想 PER」か「当期利益成長度」のいずれかが欠損値の場合は、欠損値。</p> <p>※ 外人持株比率は、主に 2000 年 8 月より収録。未発表・未収録の企業は欠損値。</p>
収録形式	データ日付+銘柄(業種)を縦並びにして、4 ファクターを収録
データソース	<p>NPMの財務データ(実績+予想、連結+単独)</p> <p>NPMの銘柄属性データ</p> <p>NPMの市場関連データ …… PER 算出に使用</p> <p>有価証券報告書データ (実績単独) …… 「外国法人等持株比率」取得用</p>
注意点	<p>1 データ無し(NA)は “.”。</p> <p>2 「データ日付」→「銘柄 ID」の順でソート済み。</p> <p>3 国際会計基準(IFRS)はNPMの財務データにおける取り扱いに準ずる。</p>

データフォーマット

データ名称	データ長	単位	備考
データ日付	8		【第 1KEY】
銘柄 ID	12		<p>【第 2KEY】</p> <p>NPM関連データ用の銘柄 ID、または、東証 33 業種</p> <p>①NPM関連データ用の銘柄 ID (12 桁) → 「J00」+「会社コード」+「ブランク 1 個」+「0」。</p> <p>②東証 33 業種 (12 桁) → 「ZT000000」+「業種コード」(2 桁) +「ブランク 1 個」+「0」。</p>
証券コード	4		4 桁コード。業種は 1～33。
銘柄名	30 (15 文字)		業種は業種名。
予想利益変動ファクター	可変長		<p>7 (成長性指標・持株比率関連データ) で計算された「予想利益変動」のデータ。</p> <p>業種は、当該業種に属する銘柄の予想利益変動ファクターの時価総額加重平均値。</p>

長期利益成長度ファクター	(同上)		<p>7（成長性指標・持株比率関連データ）で計算された「長期利益成長度」のデータ。</p> <p>業種は、当該業種に属する銘柄の長期利益成長度ファクターの時価総額加重平均値。</p>
ペグレシオファクター	(同上)		<p>7（成長性指標・持株比率関連データ）で計算された「PEGレシオ」の順位標準量を算出し、東証1部（TOPIX）が0となるように変換したもの。</p> <p>「予想PER」か「当期利益成長度」のいずれかが欠損値の場合は、欠損値のまま収録。</p> <p>※具体的な計算方法は、「成長性指標・持株比率関連データ」の計算方法を参照のこと。</p> <p>業種は、当該業種に属する銘柄のペグレシオファクターの時価総額加重平均値。</p>
外人持株比率ファクター	(同上)		<p>7（成長性指標・持株比率関連データ）で計算された「外国法人等持株比率」の順位標準量を算出し、東証1部（TOPIX）が0となるように変換したもの。</p> <p>「外国法人等持株比率」が未収録の場合は、欠損値のまま収録。主に2000年8月末以降の収録（2000年7月以前はほとんど未収録のため欠損値となっている）。</p> <p>2002年3月期以降は、金融の「外国法人等持株比率」が収録されているため、金融も計算に含む。</p> <p>※具体的な計算方法は、「成長性指標・持株比率関連データ」の計算方法を参照のこと。</p> <p>業種は、当該業種に属する銘柄の外人持株比率ファクターの時価総額加重平均値。</p>

9、銘柄マスター

ファイル名	「9_銘柄マスター.xlsx」 (Excel2007 のファイル形式)
収録企業	1～8 の 8 種類のデータファイルに収録されている全企業
データソース	NPMの銘柄属性データ
注意点	<ol style="list-style-type: none"> 1～8 の企業余剰利益関連データに収録される銘柄ユニバースのマスター。 「証券コード」の順でソート済み。 各種属性は 2021 年 3 月末時点の情報。上場廃止銘柄の場合は最終売買日時点の情報。

データフォーマット

データ名称	データ長	単位	備 考
データ日付	8		2021 年 3 月末日付。2021 年 3 月末時点で上場していない場合は、上場廃止時の最終売買日を収録。
銘柄 ID	12		NPM関連データ用の銘柄 ID (12 桁)。 「J00」+「会社コード」+「ブランク 1 個」+「0」。
会社コード	7		7 桁コード。
証券コード	4		【第 1KEY】
銘柄名	30 (15 文字)		
上場・登録市場・東京	1		“1”:1 部 “2”:2 部 “3”:マザーズ “5”:TOKYO AIM (2011 年 7 月 15 日～2012 年 6 月 29 日)、TOKYO PRO Market(2012 年 7 月 2 日～) “6”:外国部 “0”:非上場。 “8”:所属部なし(2012 年 9 月 28 日～) “A”:ベンチャーファンド(2013 年 7 月 16 日～) “G”:JASDAQ スタンダード(2013 年 7 月 16 日～) “I”:JASDAQ グロース(2013 年 7 月 16 日～) 外国部は未収録。
上場・登録市場・大阪	1		“1”:1 部 “2”:2 部 “6”:カントリーファンド “0”:非上場。 “4”:ベンチャーファンド(2012 年 9 月 28 日～) “8”:上記以外(2012 年 9 月 28 日～) カントリーファンドは未収録。 2013 年 7 月 16 日以降は全部 0 or ブランク。
上場・登録市場・名古屋	1		“1”:1 部 “2”:2 部 “0”:非上場。 “8”:上記以外(2012 年 9 月 28 日～)
上場・登録市場・京都	1		“1”:上場 “0”:非上場。 2001 年 3 月 1 日以降は全部 0 or ブランク。
上場・登録市場・広島	1		“1”:上場 “0”:非上場。 2000 年 3 月 1 日以降は全部 0 or ブランク。
上場・登録市場・福岡	1		“1”:上場 “0”:非上場。
上場・登録市場・新潟	1		“1”:上場 “0”:非上場。 2000 年 3 月 1 日以降は全部 0 or ブランク。
上場・登録市場・札幌	1		“1”:上場 “0”:非上場。

上場・登録市場・ JASDAQ	1		2004年12月10日以前 “1”:登録(第一号基準銘柄) “2”:管理 “3”:登録(第二号基準銘柄) “0”:非登録・非管理 2004年12月13日以降(JASDAQ取引所化以降) “1”:上場 “0”:非上場 2013年7月16日以降は全部0 or ブランク。
上場・登録市場・ヘラクレス	1		“1”:スタンダード “4”:グロース。 2002年12月16日より前は、ナスダック・ジャパン。
東証業種名	6(3文字)		東証33業種。

【ご参考】NPMの財務関連データ定義

以下は、NPMに収録されている財務データベースの項目仕様である。

財務データ全般に関して

- 2012年9月27日まで、実績本決算データ(連結、単独)は、「財務速報」(決算短信ベース)及び「財務確報」を、予想本決算データ(連結、単独)は「業績予想」及び「次期予想」を使用。2012年9月28日以降、会社リリース、決算短信、情報ベンダー等が出す予想数字をNPM用に加工して使用。
- 財務の過年度データに関しては、発生主義に基づき収録している。従って、実績財務データは決算発表日や決算修正日でデータが切り替わり、予想財務データは予想発表日や予想修正日でデータが切り替わる。
- 財務レコードは、実績や予想の発表修正日のみでなく毎営業日にレコードが発生する。
- 新規上場企業の財務データは、原則、実績・予想ともに上場翌日から利用可能な状況になる。

収録対象企業に関して

- 収録対象企業は、NPMに収録されている企業の中で財務データが収録されている企業(日銀などは未収録)。連結・単独は別々のデータベースに収録されるため、連結未発表会社は連結データベースには未収録となるケースがある。
- 予想2期データの収録は以下の通り。
 - 2012年9月27日までは、一般事業会社のみ収録で、連結・単独のいずれかが収録される(連結があれば連結、無ければ単独)。収録タイミングは、年4回(3,6,9,12月中旬)で、3月は翌年の1~3月期の決算企業(仮に現在が2007年3月であれば、2008年1月期~3月期の決算期)、6月は翌年4~6月期・・・、といった形で翌年の応答四半期の企業のみが収録される。
 - 2012年9月28日~2012年12月13日は原則未収録。
 - 2012年12月14日以降は銀行、証券、保険を含めて原則収録。ただしJ-REITは未収録。連結がある場合に単独は未収録となることが多い。
- 財務の過年度データは、倒産や被合併で上場廃止になった銘柄を含む。
- 連結でSEC基準と日本基準の両方の決算基準が公表されている企業は、SEC基準を収録。
〔IFRS対応〕データ日付が2011年5月10日以降で、短信もしくは有報で本決算実績をIFRS基準のみ開示した銘柄についてはIFRS基準の財務データを収録。

その他の注意点に関して

- 「キャッシュフロー」、「EBITDA」、「有利子負債」のデータに関しては、推定減価償却費、推定予想配当金総額、年率換算済データなどの加工値となっているため、計算詳細については別途記述している。
- 予想1期、予想2期の「営業利益」は、2012年9月27日までは一般事業会社と証券のみの収録で、連結・単独のいずれかが収録される(連結があれば連結、無ければ単独)。また当該「営業利益」は数値の見直しタイミングが他の項目と異なるため、常にコンスタントに収録されるとは限らない。

(1) 単独財務データ

データ名称	単位	データ収録項目				備考
		一般 事業会社	銀行	証券	保険	
日付		データ日付				YYYYMMDD
銘柄 ID		データベース固有の銘柄 ID				12桁
連結決算採用フラグ		連結決算採用会社 1、それ以外 0				単独のみの項目
SEC 決算採用フラグ		単独 0				固定値
発行済株式数	[株]	期末発行済株式数				決算期末時点における発行済株式数（単位未満株式含む、優先株式除く） 単独のみの項目
発表日		当該レコードの実績データが入力・修正された日。決算発表後のデータ修正・訂正等が発生した場合は入力された日を収録。決算発表日ではない。				YYYYMMDD
決算期		実績決算期				YYYYMMDD（財務速報データの場合は DD=00 で収録） 2012年9月28日以降、DDも収録。
決算月数	[月数]	実績決算月数				MM
売上高	[百万円]	売上高・ 営業収益	経常収益 合計	営業収益 合計	正味収入保 険料	保険の中の生保は経常収益を収録
営業利益	[百万円]	営業利益	業務純益	営業利益	保険引受利 益	2012年9月28日以降、保険の中の生保は基礎利益を収録
経常利益	[百万円]	経常利益				
当期利益	[百万円]	当期利益				
繰越利益剰余金 (次期繰越利益)	[百万円]	2006年4月期以前は「次期繰越利益」 2006年5月期以降は「繰越利益剰余金」				単独のみの項目
減価償却費	[百万円]	注記の減価 償却実額、無 ければキ ャッシュフ ロー計算書 減価償却費	注記の動産 ・不動産の 減価償却実 施額、無けれ ばキャッ シュフロー 計算書の減 価償却費	注記の減償 却実施額、無 ければキャ ッシュフロ ー計算書の 減価償却費	注記の減価 償却費、無け ればキャ ッシュフロ ー計算 書の減価償 却費	
総資産	[百万円]	資産合計				
現預金	[百万円]	現金・預金	(-)	現金・預金＋ 預託金＋立 替金	現金及び預 貯金	
負債合計	[百万円]	負債合計				
自己資本	[百万円]	2006年4月期以前は「資本合計」 2006年5月期以降は「純資産」－「新株予約権」				
NPM 推定自己資本	[百万円]	2006年4月期以前 「資本合計」－「新株式払込金・申込証拠金」 2006年5月期以降 「純資産」－「新株式申込証拠金」－「新株予約権」				データ日付＝2006年7月3日より 収録。 それ以前は欠損値。
営業活動における キャッシュフロー	[百万円]	キャッシュフロー計算書の 営業活動によるキャッシュフロー				連結が無い場合のみ収録

投資活動における キャッシュフロー	[百万円]	キャッシュフロー計算書の 投資活動によるキャッシュフロー				連結が無い場合のみ収録
財務活動における キャッシュフロー	[百万円]	キャッシュフロー計算書の 財務活動によるキャッシュフロー				連結が無い場合のみ収録
現金及び現金同 等物の期末残高	[百万円]	キャッシュフロー計算書の 現金及び現金等価物の期末残高				連結が無い場合のみ収録
1株当配当金	[円]	1株当り年間配当金				
有利子負債	[百万円]	(後述)	(-)	(後述)	(-)	
EDITDA	[百万円]	(後述)				
キャッシュフロー	[百万円]	(後述)				
予想発表日		当該レコードの予想1期データが入力・修正され た日				YYYYMMDD
予想決算期		予想1期決算期				YYYYMMDD (DD=00)
予想決算月数	[月数]	予想1期決算月数				MM
予想売上高	[百万円]	売上高	経常収益	営業収益	経常収益	予想1期
予想営業利益	[百万円]	営業利益	業務純益	営業利益	正味収入保 険料 生保は保険 料等	予想1期 2003年8月18日発表分から収録開 始。 但し、コンスタントに収録されてい る訳ではない。 連単両方を公表している企業につ いては単独は未収録。
予想経常利益	[百万円]	経常利益				予想1期
予想当期利益	[百万円]	税引利益				予想1期
予想1株当配当金	[円]	1株当り年間配当金				予想1期、記念配当含む 予想に幅がある場合は下限値
予想EDITDA	[百万円]	(後述)				予想1期
予想キャッシュ フロー	[百万円]	(後述)				予想1期
予想2期発表日		当該レコードの予想2期データが入力・修正され た日				YYYYMMDD
予想2期決算期		予想2期決算期				YYYYMMDD (DD=00)
予想2期決算月数	[月数]	予想2期決算月数				MM
予想2期売上高	[百万円]	売上高	経常収益	営業収益	経常収益	予想2期
予想2期営業利益	[百万円]	営業利益	業務純益	営業利益	正味収入保 険料 生保は保険 料等	予想2期 未収録期間が多い
予想2期経常利益	[百万円]	経常利益				予想2期
予想2期当期利益	[百万円]	税引利益				予想2期
予想2期1株当配 当金	[円]	1株当り年間配当金				予想2期、記念配当含む 予想に幅がある場合は下限値
予想2期EDITDA	[百万円]	(後述)				予想2期
予想2期キャッシ ュフロー	[百万円]	(後述)				予想2期

(2) 単独財務データ

データ名称	単位	データ収録項目				備考
		一般 事業会社	銀行	証券	保険	
日付		データ日付				YYYYMMDD
銘柄 ID		データベース固有の銘柄 ID				12 桁
SEC 決算採用フラグ		IFRS 基準採用会社 2、SEC 基準採用会社 1、 それ以外 0				IFRS はデータ日付 20110510 以降
発表日		当該レコードの実績データが入力・修正された日。 決算発表後のデータ修正・訂正等が発生した場合は入力された日を収録。決算発表日ではない。				YYYYMMDD
決算期		実績決算期				YYYYMMDD (財務速報データの場合 DD=00 で収録) 2012 年 9 月 28 日以降、DD も収録。
決算月数	[月数]	実績決算月数				MM
売上高	[百万円]	売上高・ 営業収益	経常収益 合計	営業収益 合計	経常収益 合計	
営業利益	[百万円]	営業利益	業務純益	営業利益	保険引受 利益	
経常利益	[百万円]	経常利益				SEC 基準企業は税引前当期利益、 IFRS 基準企業は税金等調整前当期純利益を収録
当期利益	[百万円]	当期利益				SEC 基準企業は当社株主に帰属する当期利益、IFRS 基準企業は親会社の所有者に帰属する当期利益を収録
減価償却費	[百万円]	注記の減価償却実施額、無ければキャッシュフロー計算書の減価償却費	注記の動産・不動産の減価償却実施額、無ければキャッシュフロー計算書の減価償却費	注記の減価償却実施額、無ければキャッシュフロー計算書の減価償却費	注記の減価償却費、無ければキャッシュフロー計算書の減価償却費	
総資産	[百万円]	資産合計				
現預金	[百万円]	現金・預金	(-)	現金・預金 + 預託金 + 立替金	現金及び預貯金	IFRS 基準企業は現金及び現金同等物を収録
負債合計	[百万円]	負債合計				
自己資本	[百万円]	2006 年 4 月期以前 「資本合計」 2006 年 5 月期以降 「純資産」-「新株予約権」-「少数株主持分」				IFRS 基準企業は親会社の所有者に帰属する資本を収録
NPM 推定自己資本	[百万円]	2006 年 4 月期以前 「資本合計」-「新株式払込金・申込証拠金」 2006 年 5 月期以降 「純資産」-「新株式申込証拠金」-「新株予約権」 - 「少数株主持分」				データ日付=2006 年 7 月 3 日より収録。 それ以前は欠損値。
営業活動におけるキャッシュフロー	[百万円]	キャッシュフロー計算書の 営業活動によるキャッシュフロー				
投資活動における	[百万円]	キャッシュフロー計算書の				

キャッシュフロー		投資活動によるキャッシュフロー				
財務活動における キャッシュフロー	[百万円]	キャッシュフロー計算書の 財務活動によるキャッシュフロー				
現金及び現金同 等物の期末残高	[百万円]	キャッシュフロー計算書の 現金及び現金等価物の期末残高				
1株当配当金	[円]	(-)				未収録
有利子負債	[百万円]	(後述)	(-)	(後述)	(-)	
EDITDA	[百万円]	(後述)				
キャッシュフロー	[百万円]	(後述)				
予想発表日		当該レコードの予想1期データが入力・修正され た日				YYYYMMDD
予想決算期		予想1期決算期				YYYYMMDD (DD=00)
予想決算月数	[月数]	予想1期決算月数				MM
予想売上高	[百万円]	売上高	経常収益	営業収益	経常収益	予想1期
予想営業利益	[百万円]	営業利益	業務純益	営業利益	正味収入保 険料 生保は保険 料等	予想1期 2003年8月18日発表分から収録 開始 但し、コンスタントに収録されて いる訳ではない
予想経常利益	[百万円]	経常利益				予想1期 SECおよびIFRS基準企業は税引 き前利益を収録
予想当期利益	[百万円]	税引利益				予想1期 SEC基準企業は当社株主に帰属 する純利益、IFRS基準企業は親 会社の所有者に帰属する当期利 益を収録
予想1株当配当金	[円]	1株当たり年間配当金				予想1期
予想EDITDA	[百万円]	(後述)				予想1期
予想キャッシュフ ロー	[百万円]	(後述)				予想1期
予想2期発表日		当該レコードの予想2期データが入力・修正され た日				YYYYMMDD
予想2期決算期		予想2期決算期				YYYYMMDD (DD=00)
予想2期決算月数	[月数]	予想2期決算月数				MM
予想2期売上高	[百万円]	売上高	経常収益	営業収益	経常収益	予想2期
予想2期営業利益	[百万円]	営業利益	業務純益	営業利益	正味収入保 険料 生保は保険 料等	予想2期 未収録期間が多い
予想2期経常利益	[百万円]	経常利益				予想2期 SECおよびIFRS基準企業は税引 き前利益を収録
予想2期当期利益	[百万円]	税引利益				予想2期 SEC基準企業は当社株主に帰属 する純利益、IFRS基準企業は親 会社の所有者に帰属する当期利 益を収録
予想2期1株当配 当金	[円]	1株当たり年間配当金				予想2期
予想2期EDITDA	[百万円]	(後述)				予想2期
予想2期キャッシ ュフロー	[百万円]	(後述)				予想2期

(3) - 1 「キャッシュフロー」計算仕様

① 単独データ

I. 単独実績キャッシュフロー

基本計算式: $(「単独実績当期利益」+「単独実績減価償却費」-「単独実績役員賞与」-「単独実績配当金総額」) \times 12 / 「単独実績決算月数」$

- ※ 「単独実績決算期」=NA 値、または、「単独実績決算月数」=NA 値の場合は、「単独実績キャッシュフロー」=NA 値とする。
- ※ 上記以外で、「単独実績当期利益」「単独実績減価償却費」「単独実績役員賞与」「単独実績配当金総額」の中に NA 値があった場合は「当該項目」=0として基本計算式を実行する。
- ※ 2006年5月期以降の決算期については、「単独実績役員賞与」を未控除とする。
 - 新会社法の施行によって利益処分計算書が廃止され、その中の1項目であった「役員賞与」は、「販売費及び一般管理費」の中の1項目(「役員賞与引当金」勘定)に一本化されて費用処理がされるため、P/L上は「単独実績当期利益」の段階で「役員賞与」は既に控除済と見なす。
- ※ 2006年5月期以降の決算期で、「単独実績配当金総額」が欠損値の場合は、株主資本等変動計算書の中の「剰余金の配当の資本変動額」を使う。
 - 新会社法の施行によって利益処分計算書が廃止され、配当金総額(=「中間配当金総額」+「期末配当金総額」+「その他資本剰余金からの配当金」)の表記は注記事項に移転する(「株主資本等変動計算書に関する注記」の中の「配当に関する事項の注記」)。注記の「基準日」(配当を受取る権利を持つ株主を確定する日)が当期に属する配当に関する金額が収録されている場合は、新会社法施行前の基準のまま「配当金総額」を計算、もし未収録の場合は株主資本等変動計算書の「剰余金の配当の資本変動額」で代替する。

II. 単独予想1期キャッシュフロー

データ日付が2006年6月30日以前

基本計算式: $(「単独予想1期当期利益」 \times 12 / 「単独予想1期決算月数」) + (「単独実績減価償却費」 - 「単独実績役員賞与」 - 「単独実績配当金総額」) \times 12 / 「単独実績決算月数」$

- ※ 「単独予想1期決算期」=NA 値、または、「単独予想1期決算月数」=NA 値の場合は、「単独予想1期キャッシュフロー」=NA 値とする。
- ※ 上記以外で、「単独実績決算月数」=NA 値の場合は、「単独予想1期キャッシュフロー」=「単独予想1期当期利益」 $\times 12 / 「単独予想1期決算月数」$ とする。逆に「単独実績決算月数」が NA 値でない場合は、「単独実績減価償却費」「単独実績役員賞与」「単独実績配当金総額」の中に NA 値があった場合は「当該項目」=0として基本計算式を実行する。
- ※ 2006年6月14日以降のデータ日付における2006年5月期以降の予想決算期については、「単独実績役員賞与」を未控除とする。
 - 理由は「単独実績キャッシュフロー」の記載を参照。

データ日付が2006年7月3日以降

基本計算式: $(「単独予想1期当期利益」 \times 12 / 「単独予想1期決算月数」) + 「単独実績減価償却費」 \times 12 / 「単独実績決算月数」 - 「単独予想1期配当金総額」(年率換算後)$

- ※ 「単独予想1期決算期」=NA 値、または、「単独予想1期決算月数」=NA 値の場合は、「単独予想1期キャッシュフロー」=NA 値とする。
- ※ 上記以外で、「単独実績決算月数」=NA 値の場合は、「単独予想1期キャッシュフロー」=「単独予想1期当期利益」 $\times 12 / 「単独予想1期決算月数」 - 「単独予想1期配当金総額」(年率換算後)$ とする。逆に「単独実績決算月数」が NA 値でない場合で「単独実績減価償却費」が NA

値の場合は、「当該項目」=0として基本計算式を実行する。

※ 「単独予想 1 期配当金総額」(年率換算後)は金融データソリューションズ社が独自で推定した値を使う。推定方法は以下の手順 (細かい調整部分は省略)。

1. [2009年4月期以降]

実績の単独決算データが存在する場合は、同年の「種類株式に関わる利益剰余金からの配当総額」「種類株式に関わる資本剰余金からの配当総額」を合算、必要であれば年率換算を行い、「種類株式に関わる実績配当金総額」(年率換算後)とする。両者が無効値または実績の単独決算データが存在しない場合は、「種類株式に関わる実績配当金総額」(年率換算後)を0とする。

[2009年3月期以前]

実績の単独決算データが存在する場合は、「実績配当金総額」、「実績 1 株当たり年間配当金」、「実績期末普通株発行済株式数」、「実績期末自己株式数」等のデータから、「種類株式に関わる実績配当金総額」(年率換算後)を推定する。「実績配当金総額」(公表値)と、1 株当たり配当金から積み上げた配当金総額(自己株式除く)を比較して、前者の値の方が大きい場合は、その差が「種類株式に関わる実績配当金総額」であると仮定する。逆に、後者の値の方が大きい場合、あるいは実績の単独決算データそのものが存在しない場合は、「種類株式に関わる実績配当金総額」(年率換算後)を0とする。

2. 単独の「予想 1 期 1 株当たり配当金」と「予想 1 期普通株発行済株式数」を乗じて、「普通株式に関わる予想 1 期配当金総額」(年率換算後)を推定する。この時、1 株当たり配当金と発行済株式数の間には、将来予定されるコーポレートアクションに関して整合性がとれていると仮定。また、実績がある場合は、「自己株式比率」をあらかじめ計算しておく、「普通株式に関わる予想 1 期配当金総額」の計算時に、(1-「自己株式比率」)を乗じておく(自己株式に対する配当金はキャッシュアウトしないため)。「自己株式比率」は「実績期末自己株式数」÷「実績期末普通株発行済株式数」で計算し、予想 1 期においてもこの比率は変わらないと仮定している。実績が無い場合は、「自己株式比率」=0として計算する。

3. 1 で推定された「種類株式に関わる実績配当金総額」(年率換算後)と、2 で推定された「普通株式に関わる予想 1 期配当金総額」(年率換算後)を加算して、「単独予想 1 期配当金総額」(年率換算後)とする。この時、「種類株式に関わる実績配当金総額」は、予想 1 期決算期においても同額がキャッシュアウトされると仮定している(種類株の普通株転換などが無いと仮定)。

Ⅲ. 単独予想 2 期キャッシュフロー

データ日付が 2006 年 6 月 30 日以前

基本計算式:「単独予想2期当期利益」×12/「単独予想2期決算月数」+(「単独実績減価償却費」-「単独実績役員賞与」-「単独実績配当金総額」)×12/「単独実績決算月数」

※ 上記「単独予想1期キャッシュフロー」の、データ日付が 2006 年 6 月 30 日以前の計算仕様で、「予想1期」を「予想2期」に変更して同様の処理を行う。

データ日付が 2006 年 7 月 3 日以降

基本計算式:「単独予想2期当期利益」×12/「単独予想2期決算月数」+「単独実績減価償却費」×12/「単独実績決算月数」-「単独予想 1 期配当金総額」(年率換算後)

※ 上記「単独予想1期キャッシュフロー」の、データ日付が 2006 年 7 月 3 日以降の計算仕様で、「単独予想1期当期利益」を「単独予想2期当期利益」に変更して同様の処理を行う。

※ 「単独予想 1 期配当金総額」(年率換算後)の計算方法は、「単独予想1期キャッシュフロー」を参照。

② 連結データ

I. 連結実績キャッシュフロー

基本計算式: (「連結実績当期利益」+「連結実績減価償却費」-「連結実績役員賞与」)
×12/「連結実績決算月数」-「単独実績配当金総額」×12/「単独実績決算月数」

※ 「連結実績決算期」=NA 値、または、「連結実績決算月数」=NA 値の場合は、「連結実績キャッシュフロー」=NA 値とする。

※ 上記以外の場合は、下記 A)、B)、C)、D)に該当する場合は該当処理を実施した上で、基本計算式を実行する。

A) 「連結実績当期利益」=NA 値の場合は、「連結実績当期利益」=0 とする。

B) 「連結実績減価償却費」=NA 値の場合、または、「連結実績減価償却費」=0 の場合で、かつ、「単独実績減価償却費」>0、「単独実績有形固定資産」>0、「連結実績有形固定資産」>0、「単独実績決算月数」ne NA 値の場合は、「連結実績減価償却費」×12/「連結実績決算月数」=(「単独実績減価償却費」×12/「単独実績決算月数」)×「連結実績有形固定資産」/「単独実績有形固定資産」とする。それ以外の場合で、「単独実績減価償却費」>0、「単独実績総資産」>0、「連結実績総資産」>0、「単独実績決算月数」ne NA 値の場合は、「連結実績減価償却費」×12/「連結実績決算月数」=(「単独実績減価償却費」×12/「単独実績決算月数」)×「連結実績総資産」/「単独実績総資産」とする。それ以外の場合は、「連結実績減価償却費」=0 とする。

C) 「連結実績役員賞与」=NA 値の場合、または、「連結実績役員賞与」=0 の場合で、かつ、「単独実績役員賞与」>0、「単独実績決算月数」ne NA 値の場合は、「連結実績役員賞与」×12/「連結実績決算月数」=「単独実績役員賞与」×12/「単独実績決算月数」とする。それ以外の場合は、「連結実績役員賞与」=0 とする。

D) 「単独実績配当金総額」=NA 値、または「単独実績決算月数」=NA 値の場合は、「単独実績配当金総額」×12/「単独実績決算月数」=0 とする。

※ 2006年5月期以降の決算期については、「連結実績役員賞与」を未控除とする。

→ 理由は「単独実績キャッシュフロー」の記載を参照。

※ 2006年7月3日以降のデータ日付における2006年5月期以降の決算期については、「単独実績配当金総額」に代わって連結株主資本等変動計算書の中の「連結剰余金の配当の資本変動額」を使う。

→ 新会社法の施行によって利益処分計算書及び連結剰余金計算書が廃止され、連結ベースで当期中にキャッシュアウト配当金は連結株主資本等変動計算書の1項目である「剰余金の配当の資本変動額」に集約される。

※ [IFRS対応]2011年5月10日以降のデータ日付における2011年3月期以降の決算期でIFRS基準企業については「単独実績配当金総額」を使用。

II. 連結予想1期キャッシュフロー

データ日付が2006年6月30日以前

基本計算式:「連結予想1期当期利益」×12/「連結予想1期決算月数」
+ (「連結実績減価償却費」-「連結実績役員賞与」)×12/「連結実績決算月数」
-「単独実績配当金総額」×12/「単独実績決算月数」

※ 「連結予想1期決算期」=NA 値、または、「連結予想1期決算月数」=NA 値の場合は、「連結予想1期キャッシュフロー」=NA 値とする。

※ 上記以外の場合は、下記 A)、B)、C)に該当する場合は該当処理を実施した上で、基本計算式を実行する。

A) 「連結実績減価償却費」=NA 値の場合、または、「連結実績減価償却費」=0 の場合で、かつ、「単独実績減価償却費」>0、「単独実績有形固定資産」>0、「連結実績有形固定

- 資産」>0、「単独実績決算月数」ne NA 値の場合は、「連結実績減価償却費」×12/「連結実績決算月数」=（「単独実績減価償却費」×12/「単独実績決算月数」）×「連結実績有形固定資産」/「単独実績有形固定資産」とする。それ以外の場合で、「単独実績減価償却費」>0、「単独実績総資産」>0、「連結実績総資産」>0、「単独実績決算月数」ne NA 値の場合は、「連結実績減価償却費」×12/「連結実績決算月数」=（「単独実績減価償却費」×12/「単独実績決算月数」）×「連結実績総資産」/「単独実績総資産」とする。それ以外の場合は、「連結実績減価償却費」=0とする。
- B) 「連結実績役員賞与」=NA 値の場合、または、「連結実績役員賞与」=0 の場合で、かつ、「単独実績役員賞与」>0、「単独実績決算月数」ne NA 値の場合は、「連結実績役員賞与」×12/「連結実績決算月数」=「単独実績役員賞与」×12/「単独実績決算月数」とする。それ以外の場合は、「連結実績役員賞与」=0とする。
- C) 「単独実績配当金総額」=NA 値、または「単独実績決算月数」=NA 値の場合は、「単独実績配当金総額」×12/「単独実績決算月数」=0とする。
- ※ 2006年6月14日以降のデータ日付における2006年5月期以降の予想決算期については、「連結実績役員賞与」を未控除とする。
→ 理由は「単独実績キャッシュフロー」の記載を参照。

データ日付が2006年7月3日以降

基本計算式:「連結予想1期当期利益」×12/「連結予想1期決算月数」+「連結実績減価償却費」×12/「連結実績決算月数」-「単独予想1期配当金総額」(年率換算後)

- ※ 「連結予想1期決算期」=NA 値、または、「連結予想1期決算月数」=NA 値の場合は、「連結予想1期キャッシュフロー」=NA 値とする。
- ※ 上記以外の場合における「連結実績減価償却費」の取扱いは、データ日付が2006年6月30日以前の場合と同じ(上記A)を参照)。
- ※ 「単独予想1期配当金総額」(年率換算後)の計算方法は、「単独予想1期キャッシュフロー」を参照。

Ⅲ. 連結予想2期キャッシュフロー

データ日付が2006年6月30日以前

基本計算式:「連結予想2期当期利益」×12/「連結予想2期決算月数」
+（「連結実績減価償却費」-「連結実績役員賞与」）×12/「連結実績決算月数」
-「単独実績配当金総額」×12/「単独実績決算月数」

- ※ 上記「連結予想1期キャッシュフロー」の、データ日付が2006年6月30日以前の計算仕様で、「予想1期」を「予想2期」に変更して同様の処理を行う。

データ日付が2006年7月3日以降

基本計算式:「連結予想2期当期利益」×12/「連結予想2期決算月数」+「連結実績減価償却費」×12/「連結実績決算月数」-「単独予想1期配当金総額」(年率換算後)

- ※ 上記「連結予想1期キャッシュフロー」の、データ日付が2006年7月3日以降の計算仕様で、「連結予想1期当期利益」を「連結予想2期当期利益」に変更して同様の処理を行う。
- ※ 「単独予想1期配当金総額」(年率換算後)の計算方法は、「単独予想1期キャッシュフロー」を参照。

(3) - 2 「EBITDA」計算仕様

① 単独データ

I. 単独実績 EBITDA

基本計算式: (「単独実績税金等調整前当期利益」+「単独実績支払利息割引料」+「単独実績減価償却費」)×12/「単独実績決算月数」

※ 「単独実績決算期」=NA 値、または、「単独実績決算月数」=NA 値の場合は、「単独実績 EBITDA」=NA 値とする。

※ 上記以外で、「単独実績税金等調整前当期利益」「単独実績支払利息割引料」「単独実績減価償却費」の中に NA 値があった場合は「当該項目」=0 として基本計算式を実行する。

II. 単独予想 1 期 EBITDA

基本計算式:「単独予想 1 期当期利益」×12/「単独予想 1 期決算月数」+(「単独実績法人税等」+「単独実績支払利息割引料」+「単独実績減価償却費」)×12/「単独実績決算月数」

※ 「単独予想 1 期決算期」=NA 値、または、「単独予想 1 期決算月数」=NA 値の場合は、「単独予想 1 期 EBITDA」=NA 値とする。

※ 上記以外で、「単独実績決算月数」=NA 値の場合は、「単独予想 1 期 EBITDA」=「単独予想 1 期当期利益」×12/「単独予想 1 期決算月数」とする。逆に「単独実績決算月数」が NA 値でない場合は、「単独実績法人税等」「単独実績支払利息割引料」「単独実績減価償却費」の中に NA 値があった場合は「当該項目」=0 として基本計算式を実行する。

III. 単独予想 2 期 EBITDA

基本計算式:「単独予想 2 期当期利益」×12/「単独予想 2 期決算月数」+(「単独実績法人税等」+「単独実績支払利息割引料」+「単独実績減価償却費」)×12/「単独実績決算月数」

※ 上記「単独予想 1 期 EBITDA」の計算仕様で「予想 1 期」を「予想 2 期」に変更して同様の処理を行う。

② 連結データ

I. 連結実績 EBITDA

基本計算式: (「連結実績税金等調整前当期利益」+「連結実績支払利息割引料」+「連結実績減価償却費」)×12/「連結実績決算月数」

※ 「連結実績決算期」=NA 値、または、「連結実績決算月数」=NA 値の場合は、「連結実績 EBITDA」=NA 値とする。

※ 上記以外の場合は、下記 A)、B)、C) に該当する場合は該当処理を実施した上で、基本計算式を実行する。

A) 「連結実績税金等調整前当期利益」=NA 値の場合、「連結実績税金等調整前当期利益」=0 とする。

B) 「連結実績支払利息割引料」=NA 値の場合は、「連結実績支払利息割引料」=0 とする。

C) 「連結実績減価償却費」=NA 値の場合、または、「連結実績減価償却費」=0 の場合で、かつ、「単独実績減価償却費」>0、「単独実績有形固定資産」>0、「連結実績有形固定資産」>0、「単独実績決算月数」≠ NA 値の場合は、「連結実績減価償却費」×12/「連結実績決算月数」=(「単独実績減価償却費」×12/「単独実績決算月数」)×「連結実績有形固定資産」/「単独実績有形固定資産」とする。それ以外で、「単独実績減価償却費」>0、「単独実績総資産」>0、「連結実績総資産」>0、「単独実績決算月数」≠ NA 値の場合は、「連結実績減価償却費」×12/「連結実績決算月数」=(「単独実績減価償却費」×12/「単独実績決算月数」)×「連結実績総資産」/「単独実績総資産」とする。それ以外の場合は、「連結実績減価償却費」=0 とする。

II. 連結予想1期 EBITDA

基本計算式:「連結予想1期当期利益」×12/「連結予想1期決算月数」+(「連結実績法人税等」+「連結実績少数株主持分損益」+「連結実績支払利息割引料」+「連結実績減価償却費」)×12/「連結実績決算月数」

※ 「連結予想1期決算期」=NA 値、または、「連結予想1期決算月数」=NA 値の場合は、「連結予想1期 EBITDA」=NA 値とする。

※ 上記以外の場合は、下記 A)、B)、C)、D) に該当する場合は該当処理を実施した上で、基本計算式を実行する。

A) 「連結実績法人税等」=NA 値の場合は、「連結実績法人税等」=0 とする。

B) 「連結実績少数株主持分損益」=NA 値の場合は、「連結実績少数株主持分損益」=0 とする。

[IFRS 対応] IFRS 採用企業では「連結実績非支配持分に帰属する純損益」を使用。

C) 「連結実績支払利息割引料」=NA 値の場合は、「連結実績支払利息割引料」=0 とする。

D) 「連結実績減価償却費」=NA 値の場合、または、「連結実績減価償却費」=0 の場合で、かつ、「単独実績減価償却費」>0、「単独実績有形固定資産」>0、「連結実績有形固定資産」>0、「単独実績決算月数」ne NA 値の場合は、「連結実績減価償却費」×12/「連結実績決算月数」=(「単独実績減価償却費」×12/「単独実績決算月数」)×「連結実績有形固定資産」/「単独実績有形固定資産」とする。それ以外で、「単独実績減価償却費」>0、「単独実績総資産」>0、「連結実績総資産」>0、「単独実績決算月数」ne NA 値の場合は、「連結実績減価償却費」×12/「連結実績決算月数」=(「単独実績減価償却費」×12/「単独実績決算月数」)×「連結実績総資産」/「単独実績総資産」とする。それ以外の場合は、「連結実績減価償却費」=0 とする。

III. 連結予想2期 EBITDA

基本計算式:「連結予想2期当期利益」×12/「連結予想2期決算月数」+(「連結実績法人税等」+「連結実績少数株主持分損益」+「連結実績支払利息割引料」+「連結実績減価償却費」)×12/「連結実績決算月数」

※ 上記「連結予想1期 EBITDA」の計算仕様で「予想1期」を「予想2期」に変更して同様の処理を行う。

(3) - 3 「有利子負債」計算仕様

① 単独データ

I. 単独実績有利子負債

基本計算式:「単独実績短期借入金」+「単独実績 1 年以内返済長期借入金」

+「単独実績 1 年以内償還社債」+「単独実績長期借入金」

+「単独実績社債・新株引受権付社債・転換社債」+「単独実績受取手形割引高」

※ 「単独実績決算期」=NA 値、または、「単独実績決算月数」=NA 値、または、業種が「銀行」か「保険」の場合は、「単独実績有利子負債」=NA 値とする。

※ 上記以外で基本計算式の中で NA 値があった場合は、「当該項目」=0 として計算する。

② 連結データ

I. 連結実績有利子負債

基本計算式:「連結実績短期借入金」+「連結実績 1 年以内返済長期借入金」

+「連結実績 1 年以内償還社債」+「連結実績長期借入金」

+「連結実績社債・新株引受権付社債・転換社債」+「連結実績受取手形割引高」

※ 「連結実績決算期」=NA 値、または、「連結実績決算月数」=NA 値の場合は、または、業種が「銀行」か「保険」の場合は、「連結実績有利子負債」=NA 値とする。

※ 上記以外で基本計算式の中で NA 値があった場合は、「当該項目」=0 として計算する。

以上。

※ 本資料は、「NPM企業財務データ」の仕様書です。提供する各種加工データは、信頼できると思われるデータソースから、十分な注意を払い、加工・作成しておりますが、その完全性・正確性を保証するものではありません。また、本情報の利用によって生じた直接的又は間接的な損害については、その内容、態様の如何を問わず、弊社はその一切の責任を負うものではありません。